

福島県廃棄物処理計画 (素案)

【令和 3 年 月】

福 島 県

【目次】

1		
2	第1章 はじめに	
3	第1節 計画策定の趣旨	1
4	第2節 計画の位置付け	4
5	第3節 計画の期間	4
6		
7	第2章 本計画の基本目標	
8	第1節 対象とする廃棄物の種類と排出状況	5
9	第2節 基本目標	6
10		
11	第3章 一般廃棄物の処理	
12	第1節 現状と将来予測	7
13	1 一般廃棄物の現状	7
14	2 一般廃棄物の目標達成予測	1 8
15	第2節 一般廃棄物に関する課題	2 0
16	1 ごみ処理に関する課題	2 0
17	2 生活排水処理に関する課題	2 1
18	第3節 一般廃棄物に関する目標と方策	2 2
19	1 施策の基本的な方針	2 2
20	2 一般廃棄物に関する目標	2 2
21	3 目標実現のための施策	2 4
22	4 関係者の役割	2 9
23		
24	第4章 産業廃棄物の処理	
25	第1節 現状と将来予測	3 3
26	1 産業廃棄物の現状	3 3
27	2 産業廃棄物の目標の進捗状況と将来予測	3 8
28	第2節 産業廃棄物に関する課題	4 2
29	第3節 産業廃棄物に関する目標と方策	4 3
30	1 施策の基本的な方針	4 3
31	2 産業廃棄物に関する目標	4 3
32	3 目標実現のための施策	4 5
33	4 関係者の役割	4 8
34		
35	第5章 廃棄物の不法投棄防止対策	
36	第1節 産業廃棄物の不法投棄の現状と課題	5 1
37	第2節 不法投棄防止のための方策	5 1
38		
39	第6章 廃棄物の適正処理のためのその他の事項	
40	第1節 放射性物質に汚染された廃棄物に関する対策	5 3
41	第2節 県外産業廃棄物の取扱い	5 4
42		
43	第7章 計画の進行管理	5 5
44		
45	参考資料	
46	1 福島県廃棄物処理計画に関連する施策の指標と目標	5 7
47	2 用語解説	5 9
48	注)本文中の*印のついた用語は参考資料2に解説を記載しています。	
49		
50		
51		
52		

1 第1章 はじめに

2 第1節 計画策定の趣旨

3 県では、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下「廃棄物処理法」という。）第5
4 条の5第1項の規定に基づき、平成14年に福島県廃棄物処理計画を策定し、その後、数
5 次の改定を行いながら、廃棄物の排出抑制や適正処理等に取り組んできました。

6 平成27年3月には、東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所の事故が、廃棄物
7 処理にも大きな影響を及ぼしたことを踏まえて、計画期間を1年前倒しして計画の改定
8 を行ったところですが、今年度、この計画が終期を迎えたことから、同様に本年度改定
9 された県の最上位計画であり、県政運営の基本指針を定めた福島県総合計画*や、本計画
10 の上位計画である福島県環境基本計画*など関連する計画の内容等を踏まえながら、新た
11 な廃棄物処理計画を策定しました。

12 《国際的な社会情勢》

13 国際的な社会情勢としては、平成27年に国連の「持続可能な開発サミット」におい
14 て、様々な環境問題を背景に持続可能な開発目標（SDGs）を掲げる「持続可能な開
15 発のための2030年アジェンダ」が採択され、平成28年には、世界の平均気温を産業革
16 命以前と比較して2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力をすることを世界
17 共通の成果目標とした「パリ協定」が発効するなど、日本も含めた世界全体での持続可
18 能な社会の実現に向けた対応が求められています。

19 また、最近では、海洋プラスチックごみ*問題の顕在化や新型感染症対策に伴う生活様
20 式等の変化、デジタル化の進展など、廃棄物の処理対策と直接関連する分野についても
21 大きく変化しています。

22 《国内の状況》

23 国においては、このような国際的な情勢に加えて、環境・経済・社会の課題が相互に
24 関連・複雑化している現状を踏まえ、平成30年に第5次環境基本計画を策定し、環境・
25 経済・社会の統合的向上の具現化や「地域循環共生圏」の創造等により、持続可能な社
26 会を目指すこととしています。

27 持続可能な社会の実現に向けては、令和2年10月の「2050年までに脱炭素社会*の実
28 現を目指すカーボンニュートラル宣言」、令和元年10月の「食品ロス*の削減の推進に
29 関する法律」や令和2年4月の「改正浄化槽法」の施行、令和3年6月の「プラスチッ
30 クに係る資源循環の促進等に関する法律」（以下「プラスチック資源循環促進法*」とい
31 う。）の公布など、新たな仕組みが構築されています。

32 このほか、気象災害の激甚化・頻発化を踏まえ、大規模自然災害等に強い国土を作る
33 ため、国土強靱化に向けた取組が進められており、廃棄物分野においては、災害発生時
34 における廃棄物の処理体制等の強化を図ることとしています。

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33
34
35
36
37
38
39
40

SDGsとは

SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) は、平成 27 年 9 月に開催された国連の「持続可能な開発サミット」において採択された「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標です。

SDGs は社会、経済、環境の 3 側面から捉えることのできる 17 のゴールと 169 のターゲットで構成されており、総合的に解決しながら持続可能なよりよい未来を築くことを目標としています。

廃棄物分野に関するものとして、本計画と関連する主なゴール・ターゲットを表 1 に示します。





地域循環共生圏とは

平成 30 年に策定された第五次環境基本計画において、SDGs や「パリ協定」といった世界を巻き込む国際的な潮流に加えて、複雑化する環境・経済・社会の課題を踏まえ、複数の課題の統合的な解決という SDGs の考え方も活用した「地域循環共生圏」が提唱されました。

「地域循環共生圏」とは、各地域が美しい自然景観等の地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限に発揮されることを目指す考え方です。

「地域循環共生圏」の創造による持続可能な地域づくりを通じて、環境で地方を元気にするとともに、持続可能な循環共生型の社会を構築していきます。

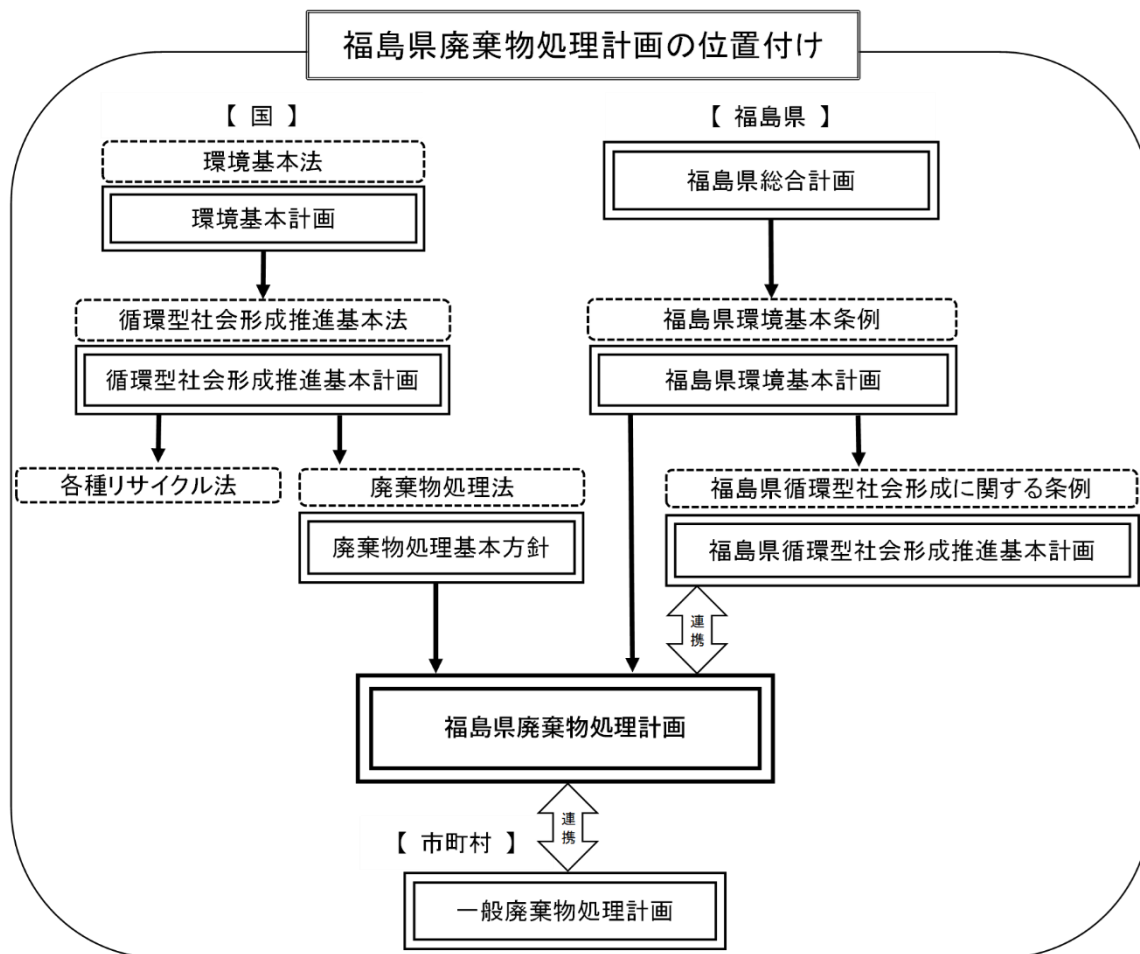
表1 本計画と関連する主なSDGsのゴール・ターゲット等

ゴール	ターゲット	関連する県の主な施策
 <p>2 飢餓をゼロに</p>	<p>2.1 2030年までに、飢餓を撲滅し、すべての人々、特に貧困層及び幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食料を十分得られるようにする。</p>	<p>○食品ロス削減の推進等</p>
 <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p>	<p>6.3 2030年までに、汚染の減少、投棄廃絶と有害な化学物や物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模での大幅な増加により、水質を改善する。</p>	<p>○生活排水の適正処理の推進等</p>
 <p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>	<p>7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。</p>	<p>○ごみ処理施設の計画的な整備及び維持管理の促進等</p>
 <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>	<p>9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。</p>	<p>○産業廃棄物の排出抑制、減量化、再生利用の推進等</p>
 <p>11 住み続けられるまちづくりを</p>	<p>11.6 2030年までに、大気質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。</p>	<p>○ごみの適正処理及び災害廃棄物対策の推進</p>
 <p>12 つくる責任 つかう責任</p>	<p>持続可能な消費と生産のパターンを確保する</p> <p>12.3 2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食料の損失を減少させる。</p> <p>12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。</p> <p>12.8 2030年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする。</p>	<p>○3R（ごみの発生抑制、再使用、再生利用）の推進</p> <p>○食品ロス削減の推進</p> <p>○産業廃棄物の排出抑制、減量化、再生利用の推進等</p>
 <p>13 気候変動に具体的な対策を</p>	<p>気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る</p> <p>13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。</p>	<p>○3R（ごみの発生抑制、再使用、再生利用）の推進</p> <p>○ごみ処理施設の適切な整備及び維持管理の促進等</p>
 <p>14 海の豊かさを守ろう</p>	<p>海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する</p> <p>14.1 2025年までに、海洋堆積物や富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。</p>	<p>○海岸漂着物対策の実施等</p> <p>○生活排水の適正処理の推進等</p>
 <p>17 パートナリシップで目標を達成しよう</p>	<p>持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する</p> <p>17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。</p>	<p>○産業廃棄物の排出抑制、減量化、再生利用の推進等</p>

1 第2節 計画の位置付け

2 本計画は、廃棄物処理法第5条の2に基づき国が策定した「廃棄物の減量その他その
3 適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」（平成
4 28年1月21日改正、環境省告示第7号。以下「基本方針」という。）に則り、廃棄物処
5 理法第5条の5に基づき策定する法定計画です。

6 また、この計画は、第5次福島県環境基本計画に掲げた「美しい自然環境に包まれた
7 持続可能な社会」を図るための本県の廃棄物対策の基本となる計画であり、市町村が策
8 定する一般廃棄物処理計画と相互に連携・補完しあう関係にあります。



10 図1 福島県廃棄物処理計画の位置付け

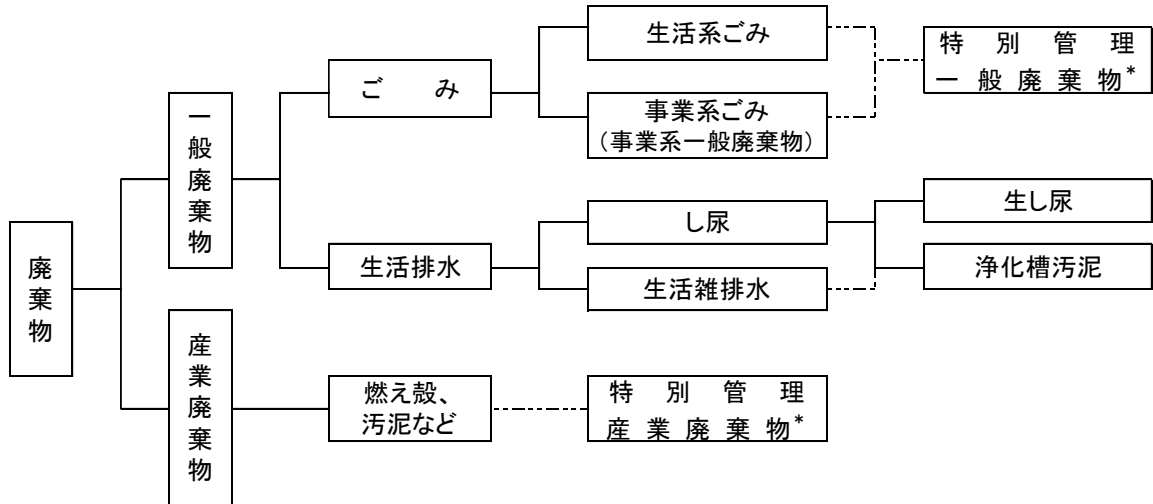
11 第3節 計画の期間

12 本計画の期間は、令和4年度から令和8年度までの5年間とします。

1 第2章 本計画の基本目標

2 第1節 対象とする廃棄物の種類と排出状況

3 本計画で対象とする廃棄物は、福島県内で生じる一般廃棄物*及び産業廃棄物*であり
 4 図2-1のとおりです。



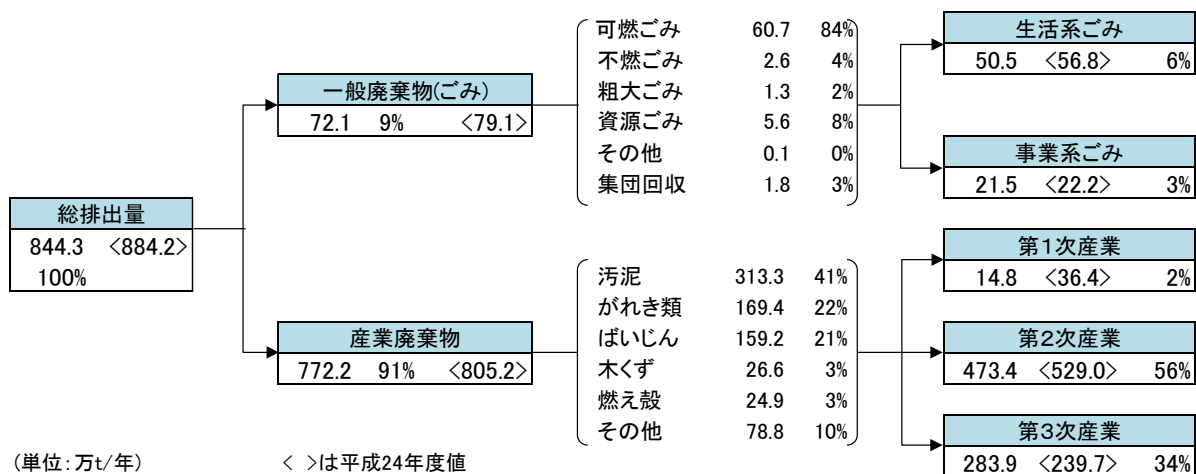
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14

図2-1 廃棄物の区分

令和元年度の本県の廃棄物の排出状況は図2-2のとおりで、排出量は一般廃棄物(ごみ)が72万1千トン、産業廃棄物が772万2千トンとなっています。

一般廃棄物については、排出量は生活系ごみが50万5千トン、事業系ごみが21万5千トンとなっています。なお、この排出量は災害廃棄物* (災害等廃棄物処理事業費国庫補助金の適用を受けて処理されるもの。以下同じ。) を除外したものです。

産業廃棄物については、排出量を種類別にみると、汚泥*、がれき類、ばいじん*が多く、また、業種別にみると、第2次産業からの排出量が最も多くなっています。



15 注1) 端数処理の関係で総数と個々の数値の合計とが一致しない場合があります。以下の図表において同じ。
 16 注2) 本計画の令和元年度の廃棄物の処理状況は、「一般廃棄物処理実態調査」(環境省)及び「福島県産業廃棄物
 17 排出処理状況確認調査」(福島県)によります。

図2-2 福島県の廃棄物の排出状況

18
19

1
2
3
4
5
6
7

8
9
10
11

第2節 基本目標

本計画においては、地球温暖化対策にも配慮して循環型社会形成を推進するため、県政運営の基本指針として策定された福島県総合計画を環境の面から実現することを旨とした計画である「第5次福島県環境基本計画」における廃棄物分野の施策の柱である「循環型社会の形成」を基に、次の基本目標を掲げ、廃棄物の排出抑制等による減量と適正処理をより一層推進していくこととします。

循環型社会の形成～持続可能な社会の実現のために

第3章 一般廃棄物の処理

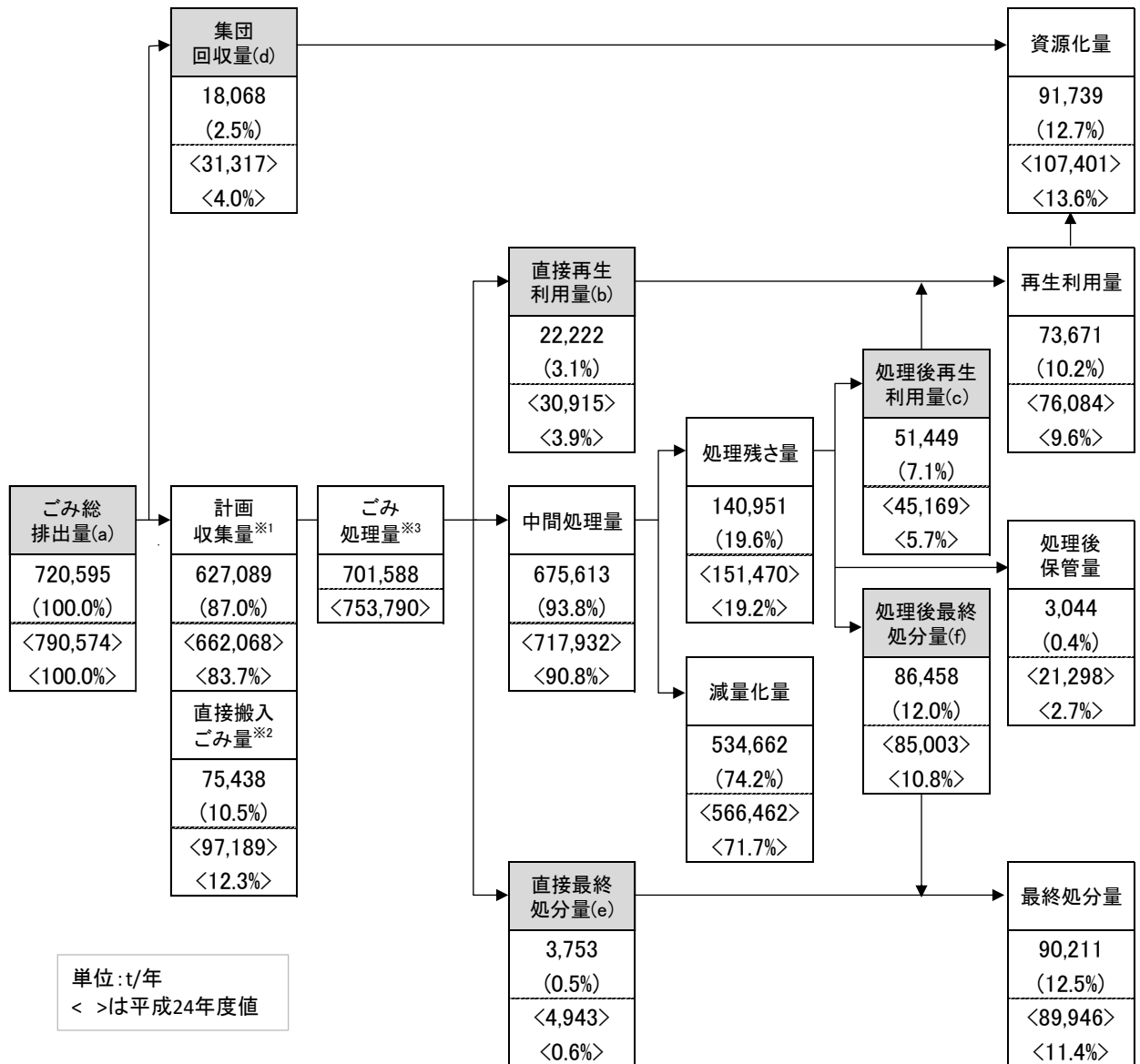
第1節 現状と将来予測

1 一般廃棄物の現状

(1) ごみ処理の状況

ア ごみの排出状況

令和元年度の一般廃棄物の処理フローは、図3-1のとおりです。ごみ総排出量(a)は約72万1千トン、そのうち資源化された量は、直接再生利用量(b)、処理後再生利用量(c)及び集団回収量(d)を合わせた約9万2千トン、最終処分量は直接最終処分量(e)と処理後最終処分量(f)を合わせた約9万トンとなっています。



※1 計画収集量(ごみ集積所からの収集量) + ※2 直接搬入ごみ量(ごみ処理施設に直接搬入された量) と、※3 ごみ処理量(実際に処理された量)は、年度末の処理に時間的な差が生じるため一致しません。

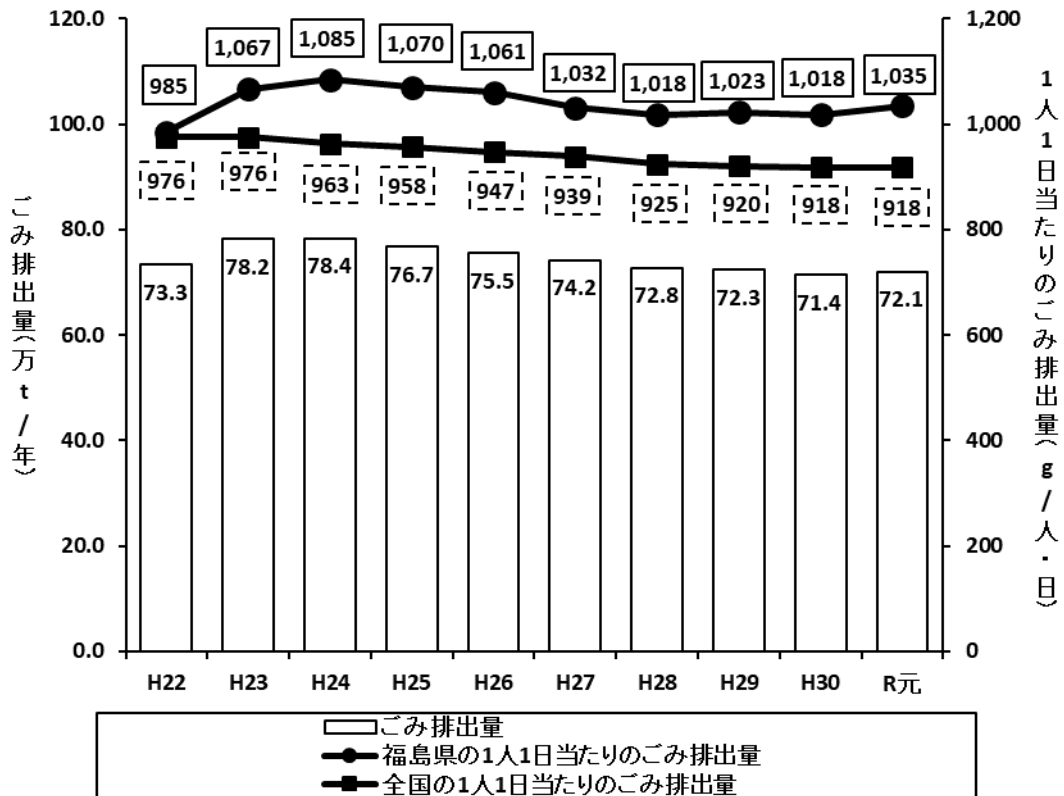
注) この図には、東日本大震災や令和元年東日本台風により発生した災害廃棄物の量は含みません。

図3-1 一般廃棄物の処理フロー

1 県内の1人1日当たりのごみ排出量の推移は図3-2のとおりで、ごみ排出量、
 2 1人1日当たりのごみ排出量ともに、平成23年度・24年度は増加しましたが、
 3 平成25年度以降は減少傾向にあります。

4 なお、令和元年度のごみ排出量の増加は、令和元年東日本台風により発生した
 5 同様の片づけごみの排出量の増加が原因と考えています。

6 また、1人1日当たりのごみ排出量が高止まりしているのは、排出量の削減が
 7 進まないことに加え、統計上の県内人口（住民基本台帳人口）の減少も影響して
 8 いると考えています。



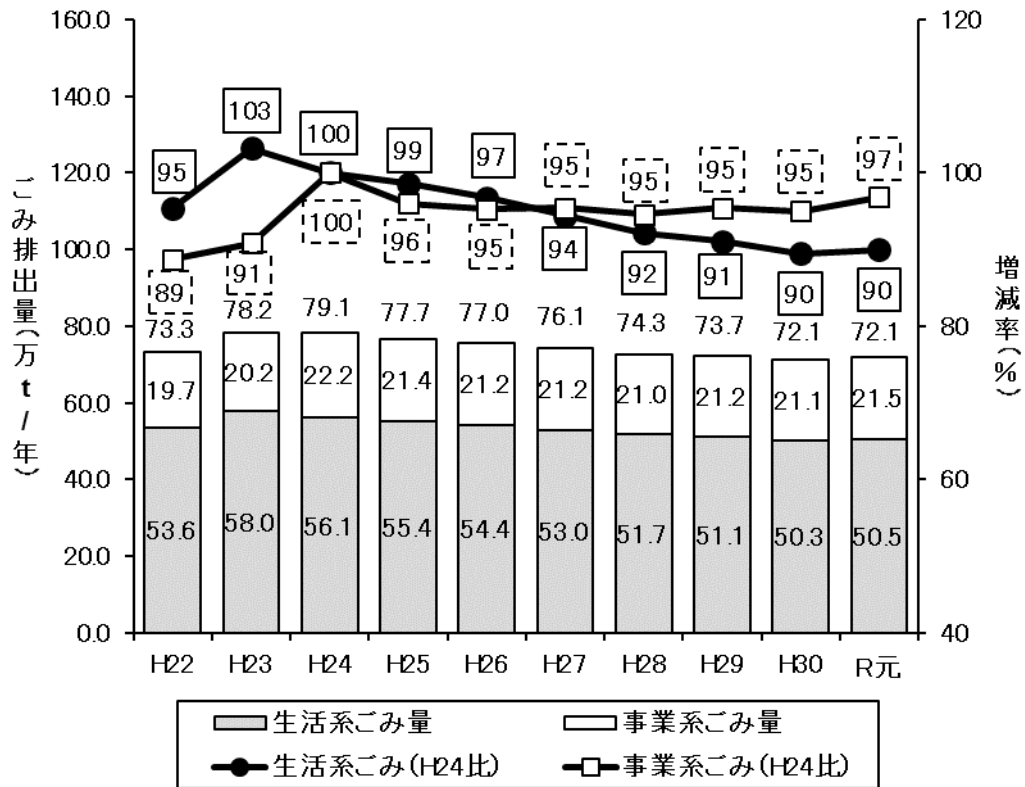
27 注1) 平成24年度以降は、外国人人口も含めて計算しています。

28 注2) 平成23年度～30年度は、東日本大震災の除染廃棄物を除外しています。

29 **図3-2 1人1日当たりのごみ排出量の推移**

1 ごみは発生源別に、一般家庭から排出される生活系ごみと、オフィス等から排
 2 出される古紙や飲食店等から排出される生ごみなどの事業系ごみ（事業系一般廃
 3 棄物）があります。

4 発生源別の排出量の推移は図3-3のとおりで、生活系ごみ、事業系ごみとも
 5 に、東日本大震災後に増加しました。平成24年度以降、生活系ごみはやや減少
 6 傾向にありますが、事業系ごみは横ばいの状況にあります。



25 注1) 増減率は、前計画策定時の直近の実績年度（平成24年度）を100としています。

26 注2) 平成23年度～30年度は、東日本大震災の除染廃棄物を除外しています。

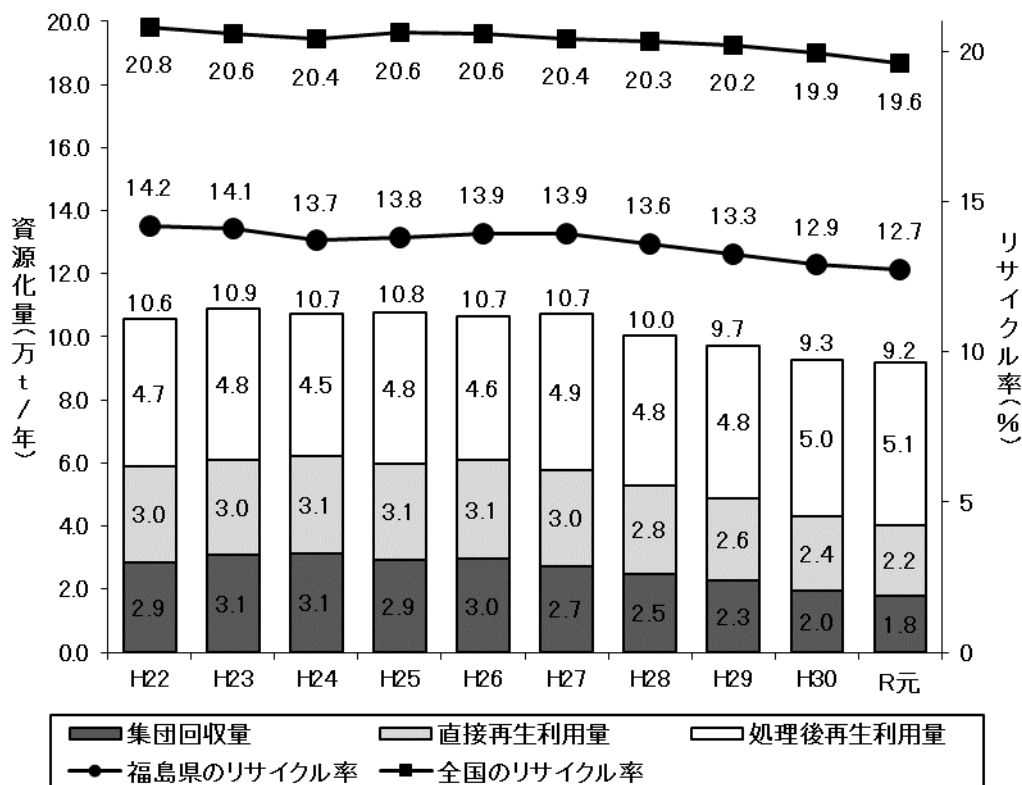
27 **図3-3 発生源別のごみ排出量の推移**

イ リサイクル*及び資源化の状況

資源回収には、市町村及び一部事務組合による収集と、地域の自治会、子ども会などの団体が、家庭から出た新聞、雑誌、びん缶類などの資源を自主的に回収する集団回収とがあり、これらを合わせた量が資源化量となります。

リサイクル率及び資源化量の推移は図3-4のとおりで、平成28年度以降はいずれも減少傾向にあります。

なお、令和元年度の本県のリサイクル率は12.7%と、同年度の全国平均値19.6%を大きく下回っています。



注1) $\text{リサイクル率} = \frac{\text{集団回収量} + \text{直接再生利用量} + \text{処理後再生利用量}}{\text{ごみ処理量} + \text{集団回収量}} \times 100$

注2) 資源化量の中には、民間事業者が市町村等を介さず排出者から直接回収した資源物の量は含まれません。

図3-4 リサイクル率及び資源化量の推移

令和元年度における資源化量の品目別内訳は図3-5のとおりです。
 本県では、全国と比較して、金属類、ガラス類の割合が高くなっています。

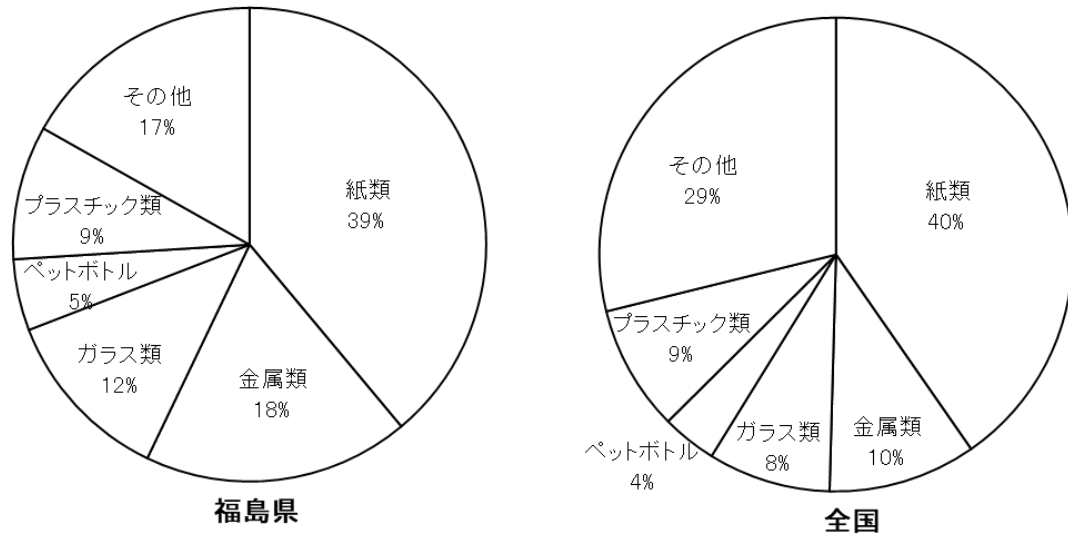


図3-5 資源化量の品目別内訳（令和元年度）

品目ごとの資源化量の推移について、平成19年度を基準とした増減率で示したのが、図3-6です。

本県では、多くの品目について資源化量が減少していますが、特に紙類が平成20年度以降、全国と比較して大きく減少しています。

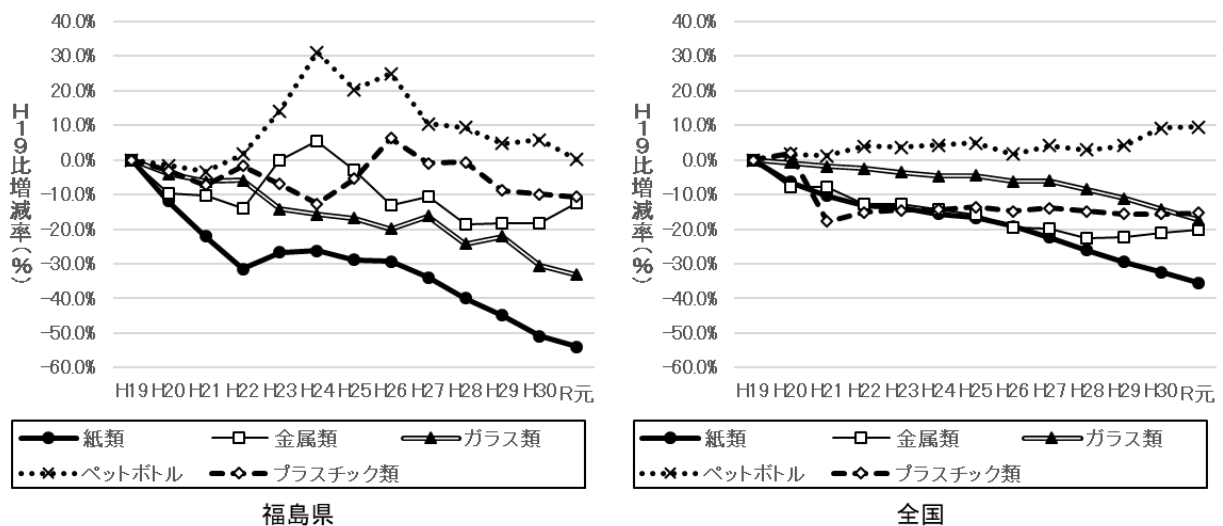


図3-6 品目別の資源化量の推移

ウ 市町村別のごみ排出量等の状況

市町村別のごみ排出量等の状況について、1人1日当たりのごみ排出量及びリサイクル率ともに、市町村によって大きな差が見られます。

表3-1 市町村別のごみ排出量、リサイクル率等（令和元年度）

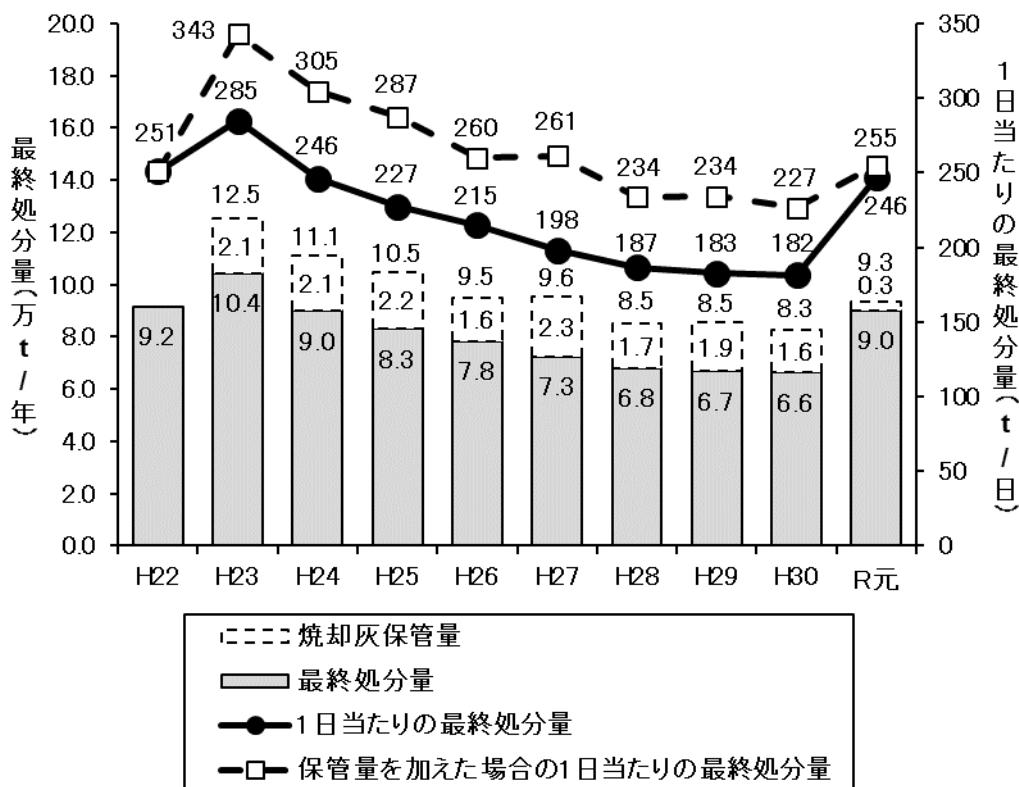
市町村名	人口 (人)	ごみ排出量 (t/年) (注)	1人1日当たり のごみ排出量 (g/人・日) (注)	資源化量 (t/年)	集団回収量 (t/年)	リサイクル率 (%)
県合計	1,901,853	720,595	1,035	91,739	18,068	12.7
福島市	277,516	113,794	1,120	10,994	2,082	10.1
伊達市	59,441	28,101	1,292	2,845	575	9.8
桑折町	11,774	5,559	1,290	574	72	10.3
国見町	9,018	3,692	1,119	449	224	12.2
川俣町	13,053	5,864	1,227	385	0	6.6
二本松市	54,376	17,059	857	2,911	0	15.8
大玉村	8,777	2,530	788	456	22	16.6
本宮市	30,150	9,932	900	1,789	264	17.2
郡山市	323,204	139,195	1,177	13,215	4,415	9.5
須賀川市	76,120	27,313	980	2,093	0	7.7
鏡石町	12,626	3,874	838	459	143	11.8
天栄村	5,641	1,857	899	214	76	11.1
石川町	15,145	4,856	876	456	0	9.6
玉川村	6,684	1,832	749	196	0	10.9
平田村	6,029	1,710	775	174	0	15.2
浅川町	6,353	2,111	908	204	0	9.8
古殿町	5,201	1,400	735	143	0	10.4
田村市	36,164	11,521	870	1,973	273	17.4
三春町	17,052	6,042	968	1,409	100	23.3
小野町	10,056	3,150	856	454	0	14.4
白河市	60,699	22,031	992	2,016	0	9.2
西郷村	20,287	6,761	911	586	0	8.7
泉崎村	6,424	2,014	857	205	0	10.2
中島村	5,055	1,234	667	125	0	10.2
矢吹町	17,354	5,808	914	594	116	10.3
棚倉町	13,838	5,275	1,042	445	0	7.7
矢祭町	5,702	1,922	921	197	0	8.7
塙町	8,552	2,902	927	288	0	8.4
鮫川村	3,312	816	673	99	0	10.3
会津若松市	118,663	49,568	1,141	6,458	1,544	13.0
磐梯町	3,464	1,728	1,363	421	0	24.3
猪苗代町	14,023	6,312	1,230	939	250	15.0
会津坂下町	15,846	4,819	831	502	0	10.4
湯川村	3,200	949	810	38	0	4.0
柳津町	3,311	1,042	860	57	0	5.5
三島町	1,574	548	951	19	0	3.3
金山町	2,023	667	901	108	80	15.5
昭和村	1,258	432	938	63	0	14.6
会津美里町	20,217	7,253	980	800	121	11.0
喜多方市	47,532	16,966	975	1,342	0	8.0
北塩原村	2,720	1,295	1,301	102	37	7.9
西会津町	6,198	1,788	788	175	0	9.8
下郷町	5,627	2,209	1,073	298	0	13.5
南会津町	15,434	6,318	1,118	574	0	8.9
只見町	4,178	1,670	1,092	247	0	14.8
檜枝岐村	521	218	1,143	70	0	32.1
南相馬市	59,949	25,531	1,164	3,219	783	12.6
飯館村	5,504	310	154	60	0	19.4
相馬市	34,854	14,389	1,128	1,406	289	9.8
新地町	7,949	2,150	739	235	0	10.9
広野町	4,802	2,070	1,178	70	0	3.4
楢葉町	6,850	2,063	823	156	0	7.3
富岡町	12,829	1,350	288	52	0	3.9
川内村	2,589	666	703	40	0	6.0
大熊町	10,317	275	73	11	0	4.0
双葉町	5,933	9	4	0	0	0.0
浪江町	17,270	1,184	187	53	0	4.5
葛尾村	1,410	151	293	6	0	4.0
いわき市	340,205	126,510	1,016	28,270	6,602	22.3

2 注) 1人1日あたりのごみ排出量は住民基本台帳人口を使用して算出しているため、帰還困難区域を含む市町
3 村などは、実際に居住している住民が少ない場合があります、実態よりも値が小さくなります。

1 エ ごみの最終処分量の状況

2 最終処分量の推移は図3-7のとおりで、平成23年度は東日本大震災の影響
 3 で増加しましたが、翌年度には震災前と同程度まで減少し、その後も減少傾向と
 4 なり、令和元年度は令和元年東日本台風のため片付けごみが発生したことなどにより、増加しました。

5 また、震災以降、原発事故由来の放射性物質による汚染の影響により、最終処
 6 分されずに保管された焼却灰が保管されておりましたが、順次処分が行われ、令
 7 和元年度には約3千トンに減少しました。



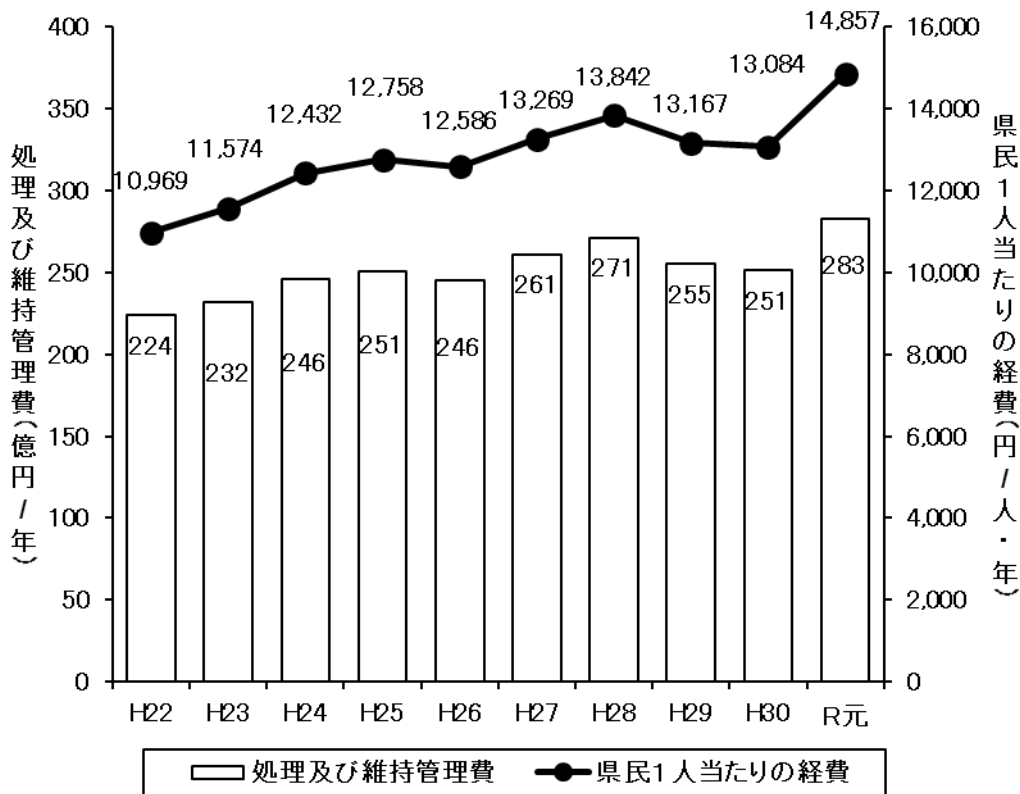
27 図3-7 最終処分量の推移

1 (2) ごみ処理費用の状況

2 ア ごみ処理費用

3 ごみ処理事業（し尿を除く）に掛かる経費（処理及び維持管理費）の推移は図
4 3-8のとおりです。

5 ごみ処理経費は、ごみの排出量が減少している一方、増加傾向にあります。



22 図3-8 ごみ処理事業経費の推移

23 イ ごみ処理有料化の状況

24 県内市町村におけるごみ処理有料化の実施状況は表3-2のとおりで、有料化
25 を実施している市町村は、半数以下の約46%となっています。

26 表3-2 県内のごみ処理有料化の状況（令和元年度末）

導入状況	市町村数	割合 (%)
有料化実施	27 (市2、町村25) ※	45.8
有料化未実施	32 (市11、町村21)	54.2

27 注) 2町(双葉町、大熊町)はごみの収集が再開されていません。

1 なお、全国の実施状況は、表3-3のとおりであり、有料化を実施している市区
2 町村が多く、約63%となっています。

3
4 **表3-3 全国のごみ処理有料化の状況（令和元年度末）**

導入状況	市区町村数	割合（%）
有料化実施	1,065	62.9
有料化未実施	628	37.1

5 注）収集を実施していない48市町村は含みません。

6
7 ごみ処理の有料化とごみ排出量との関係については、表3-4のとおり、有料
8 化を実施している市町村における1人1日当たりのごみ排出量は、未実施の市町
9 村に比べ300g/人・日少なくなっており、いずれの人口区分でも同様の傾向とな
10 っています。

11
12 **表3-4 県内のごみ処理の有料化と排出量の関係（令和元年度末）**

(g/人・日)

1人1日当たりのごみ 排出量	有料化実施(A)	有料化未実施(B)	差(A-B)
人口区分			
50,000人以上	992 (1)	1,100 (8)	-108
10,000人以上～50,000人未満	749 (11)	1,046 (9)	-297
5,000人以上～10,000人未満	700 (11)	900 (6)	-200
5,000人未満	835 (4)	1,050 (9)	-215
全体	787 (27)	1,087 (32)	-300

14 注) ()内は市町村数を表します。

15
16 (3) **ごみ処理施設等の設置状況**

17 県内の市町村及び一部事務組合によるごみ処理施設の設置状況は、表3-5のと
18 おりです。

19
20 **表3-5 ごみ処理施設の設置状況（令和元年度）**

分類	施設数	処理能力(t/日)
ごみ焼却施設	22	3,057
粗大ごみ処理施設（資源化施設）	14	488
粗大ごみ処理施設以外の資源化施設	26	303

同様に、一般廃棄物最終処分場（以下、第3章では「最終処分場*」という。）の設置状況は表3-6のとおりです。

最終処分場では、ごみ処理施設で焼却等中間処理*された後の焼却灰等を埋立処分しています。

表3-6 一般廃棄物最終処分場の設置状況（令和元年度）

施設の状況	施設数	残存容量(m ³)
埋立中	22	732,830
埋立終了	34	0
建設中	1	246,000
合計	57	978,830

一般廃棄物は、市町村等がその区域内で処理を完結することが原則（自区域内処理の原則）であるため、最終処分場の残余年数は、それぞれの管轄区域ごとに判断する必要がありますが、県全体の平均値として算定すると、令和元年度末における残余年数は約7.9年となります。

※計算式：約7.9〔年〕 \approx 732,830〔m³〕/93,255 t〔m³〕

(4) 生活排水処理の状況

令和元年度末における生活排水処理の状況は表3-7のとおりです。

表3-7 生活排水処理の状況（令和元年度末）

項目	下水道	農業集落排水処理施設	合併処理浄化槽* (注1)	その他 (注1)	汚水処理人口*計	県人口
人口(人)	1,002,698	121,234	426,584	522	1,551,098	1,853,899
汚水処理人口普及率(% (注2))	54.1	6.5	23.0	0.0	83.7	—

注1) その他：林業集落排水施設、簡易排水施設、コミュニティ・プラント*

注2) 汚水処理人口普及率：下水道、農業集落排水施設、合併処理浄化槽等処理施設による整備人口の県人口に対する割合。

県では、生活環境の改善や公共用水域の水質保全などを図るため、下水道、農業集落排水施設、合併処理浄化槽等の役割分担のもと、生活排水処理の事業を推進することを目的として、平成22年6月に、目標年度を2030年代初頭とした「ふくしまの美しい水環境整備構想」を策定しました。

現在、この構想を基本として、それぞれの施設整備を実施しています。

1 (5) 生活排水処理施設等の設置状況

2 下水道、農業集落排水施設、合併処理浄化槽等のそれぞれの汚水処理人口普及率
3 の推移は表3-8のとおりです。

4
5 **表3-8 汚水処理人口普及率の推移**

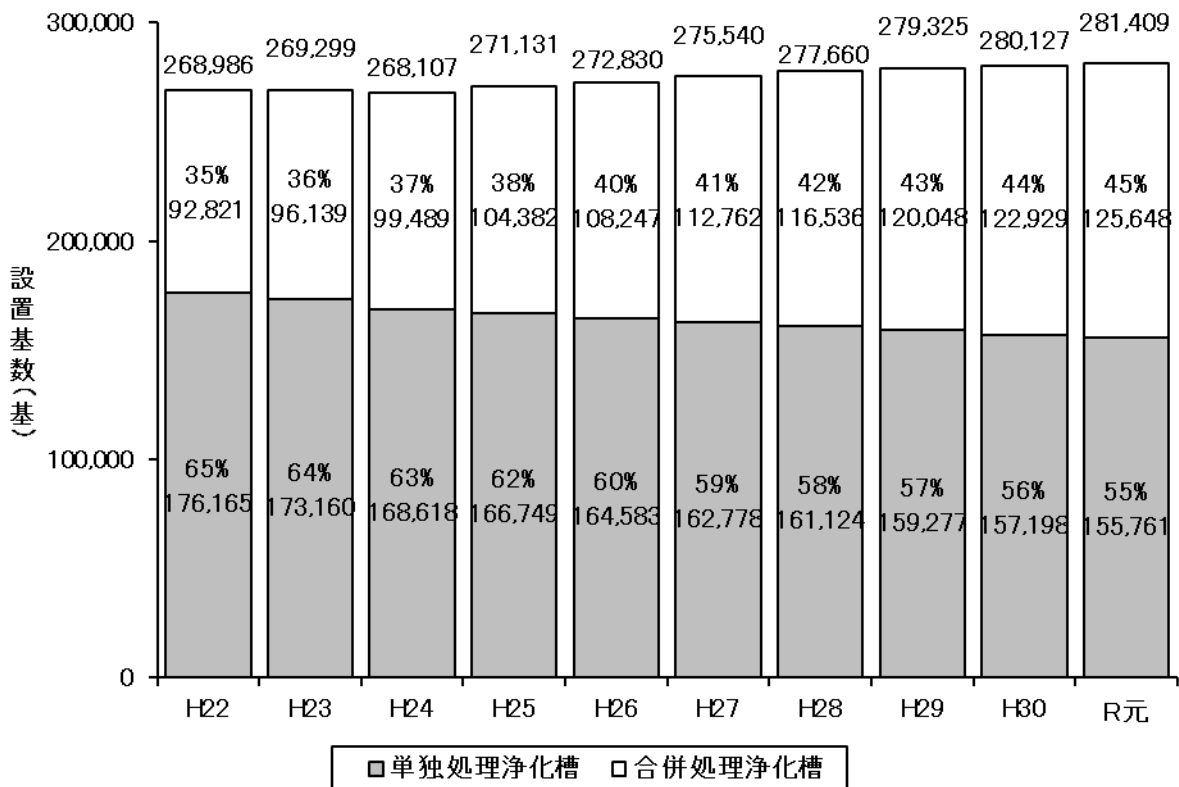
6 (単位：%)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
下水道	49.6	50.4	51.2	52.4	53.0	53.3	53.9	54.1
農業集落排水処理施設	6.7	6.7	5.7	6.7	6.6	6.5	6.5	6.5
合併処理浄化槽	20.2	20.9	21.7	21.9	22.1	22.8	22.4	23.0
その他	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
合計	76.5	78.0	79.7	81.1	81.8	82.6	82.8	83.7

7
8 浄化槽の設置状況の推移は図3-9のとおりです。

9 本県では、水質への負荷が大きい単独処理浄化槽の割合が、令和元年度において
10 55%を占めていますが、合併処理浄化槽への転換に対する補助制度の拡充などにより、
11 徐々に転換が進んでいます。

12 なお、令和2年度からは、合併処理浄化槽への転換に伴う本体設置工事に付帯して
13 行う宅内配管工事費についても、県の補助対象としています。



34 **図3-9 浄化槽の設置状況の推移**

1 令和元年度末におけるし尿処理施設の設置状況は表3-9のとおりです。
 2 これらの施設において、市町村及び一部事務組合によりし尿及び浄化槽汚泥の処
 3 理が実施されています。

5 **表3-9 し尿処理施設の設置状況（令和元年度末）**

分類	施設数	処理能力
し尿処理施設	22	2,200 kL/日
コミュニティ・プラント	2	計画処理人口 5,540人
合計	24	

6
 7 **2 一般廃棄物の目標達成予測**

8 **(1) ごみ処理の目標達成予測**

9 前計画では、計画目標年度である令和3年度における1人1日当たりのごみの排
 10 出量、リサイクル率、1日当たりの最終処分量の3つの項目を指標として定め、目
 11 標値を設定しました。

12 令和元年度におけるこれら3つの項目の実績値は表3-10のとおりです。令和元
 13 年度時点でいずれも目標を達成しておらず、令和3年度においても達成できない見
 14 込みとなっています。

15
 16 **表3-10 ごみ排出量等の目標達成予測**

項目	実績	予測 ^(注)	前計画の目標値	目標達成 見込
	R元	R3	R3	
ごみ排出量 (万t/年)	72.1	68.7	-	-
1人1日当たりの ごみ排出量 (g/人・日)	1,035	1,007	935	×
資源化量 (万t/年)	9.2	7.9	-	-
リサイクル率 (%)	12.7	11.8	21.0以上	×
最終処分量 (千t/年)	93	70	-	-
1日当たりの 最終処分量 (t/日)	255	191	200以下	×

17 注) 平成27年度から30年度の実績を基に予測しています。

1 (2) 生活排水処理施設の整備構想

2 平成 22 年 7 月に策定した「ふくしまの美しい水環境整備構想」では、汚水処理
 3 人口普及率を 2030 年代初頭で概ね 100% とすることを目標とし、下水道、農業集落
 4 排水施設及び合併処理浄化槽等のそれぞれの特性を活かしながら、整備を進めてい
 5 くこととしています。

7 表 3-11 整備構想における汚水処理人口普及率

8 (単位：%)

区分		実績	目標	目標達成
		R 元	R 元	
	下水道	54.1	56.1	—
	農業集落排水処理施設	6.5	7.1	—
	合併処理浄化槽	23.0	23.0	—
	その他 ^(注1)	0.1	0.2	—
合計		83.7	86.4	×
処理人口(千人)		1,551	1,656	—
県人口(千人)		1,854	1,917	—

9 注 1) その他：林業集落排水施設、簡易排水施設、コミュニティ・プラント。

10 注 2) 目標の欄の県人口は、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口（平成 20 年 12 月推計）
 11 ベースを記載しています。

1 第2節 一般廃棄物に関する課題

2 1 ごみ処理に関する課題

3 前計画では、一般廃棄物の減量化等の目標値を定め、この実現のため、取り組んで
4 きた各種施策を検証した結果、以下の課題が明らかになりました。

6 ○課題1 ごみの発生抑制、再生利用、最終処分量について

7 前計画の目標年度である令和3年度において、1人1日当たりのごみの排出量、
8 リサイクル率、最終処分量の指標は、いずれも目標を達成できないと見込まれてい
9 ます。

10 本県のごみ排出量は東日本大震災以降、生活系ごみはやや減少傾向にあるものの、
11 事業系ごみは横ばいで推移しており、県内人口が減少していることなどから1人1
12 日当たりのごみ排出量は、高止まりの状況が続いています。

13 なお、本県の可燃ごみは紙類の割合が最も高く、次に多い生ごみが全国平均に比
14 べ高い比率を占めていることがわかっています。

15 また、リサイクル率については、平成27年度以降減少傾向にありますが、これは、
16 資源化量中に占める割合が高い紙類が大幅に減少していることや、統計に反映され
17 ない商業施設等における資源回収の増加が主な原因であると考えられ、目標達成は
18 困難と見込まれます。

19 これらのことから、ごみ排出量の削減とリサイクル率の向上のため、これまで以
20 上に施策の拡充を早急に図るとともに、最終処分量の削減を更に強化していくこと
21 が必要です。

23 ○課題2 ごみ処理施設の適切な維持管理及び計画的な施設整備について

24 ごみ処理施設は、年数を経ると維持管理に係るコストの増加が見込まれるととも
25 に、施設更新費用が高額となることから、コストをできるだけ抑え、初期性能を維持
26 するための計画的かつ効率的な維持管理や設備改良等により、施設の長寿命化を
27 図る必要があります。

28 また、施設の更新等を行う際には、地球温暖化対策に十分配慮した施設へ転換を
29 図るとともに、東日本大震災や令和元年東日本台風等の経験を踏まえて、処理施設
30 やストックヤード等に、一定程度の余力を持たせることにより、大規模災害に備え
31 ることが必要です。

33 ○課題3 ごみの適正処理について

34 大規模災害が発生した際の廃棄物処理対策が適正かつ円滑に進むよう、全市町村
35 が災害廃棄物処理計画を策定することが必要です。

36 また、ごみの不法投棄や違法な不用品回収等をさせないため、県民、市町村、事業
37 者、県が連携して不適正処理防止の普及啓発や不法投棄しにくい環境づくりをする
38 ことが必要です。

2 生活排水処理に関する課題

○課題1 生活排水の適正処理について

貴重な水資源や水環境を保全するためには、生活排水を適正に処理した上で、公共用水域へ放流することが必要です。

生活排水処理施設には、下水道、農業集落排水施設、合併処理浄化槽等がありますが、本県においては、合併処理浄化槽は県全体の浄化槽の約45%であり、台所や風呂等の排水が未処理のまま放流される単独処理浄化槽が約55%を占めています。単独処理浄化槽は河川・湖沼等の水質汚濁の原因の一つとなっていることから、合併処理浄化槽への転換を早急に図る必要があります。

○課題2 生活排水処理施設等の効率的な整備について

生活排水処理施設の整備に当たっては、地域の特性に合わせ、下水道、農業集落排水施設、合併処理浄化槽等のそれぞれの特性を活かした効率的な取組が必要です。

下水道、農業集落排水施設等の集合処理施設については、各家庭等と集合処理施設との接続率向上を図る必要があります。

し尿処理施設については、既存施設の更新時期等を考慮し、計画的かつ効率的な施設整備を推進するとともに、施設整備に当たっては、メタン・りんの回収設備の設置、廃棄物系のバイオマス*の利活用など、温暖化対策への対応の観点からの検討も必要です。

さらに、大規模な災害発生時の生活排水処理対策のため、平時からの他市町村等との連携体制づくり等を進める必要があります。

○課題3 生活排水処理施設等の適切な維持管理について

生活排水処理施設等の能力を継続して発揮させるため、処理方式に応じた施設の適切な維持管理を行うことが必要です。

合併処理浄化槽については、浄化槽法に基づく法定検査として、施設の使用開始後3月を経過した日から5月以内に浄化槽の所期の機能が発揮されていることを確認する検査(7条検査)と、毎年1回浄化槽の性能が正常に維持されていることを確認する検査(11条検査)を行う必要がありますが、本県における11条検査の実施率が全国平均を下回っている現状を踏まえ、11条検査の実施率を向上させる必要があります。

第3節 一般廃棄物に関する目標と方策

1 施策の基本的な方針

前節の一般廃棄物に関する課題を踏まえ、以下の事項を施策の基本的な方針として取り組んでいくこととします。

- (1) ごみ処理について
 - ① 3R（ごみの発生抑制、再使用、再生利用）の推進
 - ② ごみ処理施設の適切な整備及び維持管理の促進
 - ③ ごみの適正処理の推進
- (2) 生活排水処理について
 - ① 生活排水の適正処理の推進
 - ② 生活排水処理施設等の効率的な整備の促進
 - ③ 生活排水処理施設等の適切な維持管理の促進

2 一般廃棄物に関する目標

(1) ごみ処理に関する目標

ア 1人1日当たりのごみの排出量（g/人・日）

（ごみ排出量÷総人口÷365）

令和元年度の本県のごみ排出量は72万1千t/年、1人1日当たりに換算して1,035gであり、全国平均値の918gより100g以上高い値でした。

本県では県総合計画の目標年度である令和12年度において、全国平均値以下にすることを目標とし、当該年度における全国平均値の予測値860gを目標参考値としています。

これを踏まえ、本計画の目標値は、令和12年度の目標参考値860gを達成するために必要な16g/年の削減を行った場合に、令和8年度に達成すべき排出量を923g/人・日とします。

表3-12 1人1日当たりのごみの排出量の目標値

（単位：g/人・日）

令和元年度	令和3年度	令和8年度		令和12年度 ^(注)	
実績値	前計画目標値	予測値	目標値	予測値	目標値
1,035	935	990	923以下	976	全国平均値以下 860以下

注) 総合計画及び環境基本計画の目標値。

イ リサイクル率（%）

（（直接再生利用量＋処理後再生利用量＋集団回収量）/（ごみ処理量＋集団回収量）×100）

本県のリサイクル率は、令和元年度において12.7%となっており、同年の全国平均値19.6%を大きく下回っています。また、令和8年度における本県のリサイ

1 クル率の将来予測は9.8%と、さらに低下すると予測されています。

2 本県では県総合計画の目標年度である令和12年度において全国平均値以上に
3 すること目標とし、当該年度における全国平均値の予測値17.5%を目標参考値と
4 しています。

5 これを踏まえ、本計画の目標値は、令和12年度の目標参考値17.5%を達成す
6 るために必要な0.44ポイントを毎年上昇させた場合に、令和8年度に達成すべ
7 きリサイクル率を16.0%とします。

8
9 **表3-13 リサイクル率の目標値**

(単位：%)

令和元年度	令和3年度	令和8年度		令和12年度 ^(注)	
実績値	旧計画目標値	予測値	目標値	予測値	目標値
12.7	21.0以上	9.8	16.0以上	8.2	全国平均値以上 17.5以上

11 注) 総合計画及び環境基本計画の目標値。

12
13 **ウ 1日当たりの最終処分量 (t/日)**

(年間最終処分量÷365)

15 本県の最終処分量は東日本大震災発生後に増加したものの、その後概ね減少傾
16 向が続いており、令和元年度は9万3千t/年でした。

17 本計画の目標値は、東日本台風の影響があった令和元年度を除いた将来予測値
18 を参考に、令和8年度に達成すべき最終処分量を150t/日とします。

19
20 **表3-14 1日当たりの最終処分量の目標値**

(単位：t/日)

令和元年度	令和3年度	令和8年度	
実績値	旧計画目標値	予測値	目標値
255	200以下	157	150以下

22
23 **(2) 生活排水処理に関する目標**

24 「ふくしまの美しい水環境整備構想」においては、整備目標(汚水処理人口普及
25 率)を以下のとおりとしています。

26
27 **表3-15 汚水処理人口普及率の目標値***

(単位：%)

令和元年度	令和元年度	令和6年度	令和11年度
実績値	目標値	目標値	目標値
83.7	87%以上	92.3	96.5

29 注) 2030年代初頭で概ね100%を目標としています。

3 目標実現のための施策

目標実現のため、県は以下の施策に取り組んでいくこととします。

(1) ごみ処理に関する施策

ア 3R*（ごみの発生抑制、再使用、再生利用）の推進

(ア) 意識啓発の推進

【3R一般】

- ごみの発生抑制（リデュース*）・再使用（リユース*）は、再生利用（リサイクル）よりも優先して取り組む必要がある（循環型社会形成推進基本法*）ことから、県民、事業者に対し、発生抑制、再使用へのより積極的な取組について啓発を図ります。
- 新聞、テレビ、県HP、小学生向けの環境教育副読本やリーフレット教材の他、令和3年度に運用を開始したスマートフォン用アプリなどのICT（情報通信技術）やマスコットキャラクター等を活用して様々な情報を発信し、ごみ減量化について啓発を図ります。
- 学校や地域における環境学習会等に、環境アドバイザー等の専門家を派遣し、3R推進のための環境教育等の取組を支援します。
- 事業者の先進的取組事例等を情報収集し、他の事業者等へ紹介します。

【食品廃棄物の削減】

- ごみの減量化や食品ロス削減のためのリーフレット教材を作成の上、県内の全小学生に配布し、家庭での実践を促します。
- 消費（賞味）期限の短い商品の優先的な購入を呼び掛けるなど、エシカル消費*を推進し、食品ロス削減に取り組めます。

【プラスチックごみの削減】

- プラスチック類の3Rを推進するため、県民・小売店・関係団体に対してワンウェイプラスチック*の使用削減、プラスチック代替品の利用促進について啓発を行うとともに、プラスチック製品製造事業者等に対して、プラスチック使用量の削減・代替素材の活用等について啓発を行います。
- プラスチックごみの削減とリサイクルの促進を目的として制定されたプラスチック資源循環促進法（令和4年4月1日施行予定）について周知を図ります。

(イ) ごみの発生抑制（リデュース）の推進

【リデュース全般】

- 買い物段階でのごみの発生抑制のため、市町村、小売店と連携し、マイバッグ持参の取組や、トレー無し販売等、簡易包装の取組を促進します。また、マイボトル、マイカップ、マイ箸の利用などごみ減量化への参加呼びかけを促進します。
- 小売店におけるばら売り・量り売りの普及を促進するとともに、消費者に対しては、必要なものを必要なだけ買う、詰め替え可能なものや長く使えるものを選ぶなど、消費行動の見直しを呼びかけます。



- 1 ○ ごみ総量の約3割を占める事業系一般廃棄物の減量化のため、事業者に
2 対し、オフィス等における効率的な古紙回収や、飲食店における来店者へ
3 の食べきりの呼びかけ等の普及・啓発を図ります。

4 **【紙ごみの削減】**

- 5 ○ デジタル化の進展によるペーパーレス化など、事業所から発生する紙類
6 の削減に取り組むよう促します。

7 **【食品廃棄物の削減】**

- 8 ○ 家庭における食品の買いすぎ・作りすぎの防止や、飲食店における食べ
9 きり運動の推進など、手付かずや食べ残しなどの食品ロスを減らす取組の
10 普及・啓発を図ります。また、生ごみは重量比で家庭ごみ全体の約3割を
11 占め、その70～80%が水分であることから、水切りの徹底など生ごみの減
12 量化の取組の普及・啓発を図ります。

- 13 ○ 「もったいない！食べ残しゼロ推進運動」に協力する店舗や事業所の募
14 集・認定を行い、利用者に普及啓発を図ることにより、食品ロス削減の取
15 組を促進するとともに、認定後の取組状況等を確認していきます。

- 16 ○ 食品廃棄物削減のモデル事業の結果を市町村に情報提供し、広く普及を
17 図るなど、食品廃棄物の削減に積極的に取り組みます。

- 18 ○ 「福島県食品ロス削減推進計画（仮称）」を策定し、本県の課題を踏まえ
19 た施策を推進し、食品ロスの削減に向けて総合的に取り組みます。

20 **【プラスチックごみの削減】**

- 21 ○ ワンウェイプラスチックの使用削減やプラスチック代替品利用の促進
22 について、県民や関係団体等への働きかけを行います。

23 (ウ) **再使用（リユース）の推進**

- 24 ○ マイボトル、マイカップの使用を促進するとともに、事業者に対し、使
25 用済みのものを回収して再度使用することができるリユース・リターナブル
26 製品の製造、販売に取り組むよう促します。

- 27 ○ 市町村が行っている再生家具等の譲渡会について住民に情報提供を行
28 い、民間団体等が実施するフリーマーケットなどの利用を促進します。

29 (イ) **再生利用（リサイクル）の推進**

30 **【分別回収・集団回収】**

- 31 ○ 市町村等に対し、住民が資源物を分別して出しやすいごみステーション
32 の整備や回収頻度の見直しに加え、公共施設や観光地等において、分別区
33 分がわかりやすい回収ボックスを設置するなど、資源物の適正な分別回収
34 が進むよう促します。

- 35 ○ 自治会や子ども会、NPOなどによる古紙や空き缶などの資源物の集団
36 回収が進むよう、市町村等に対し更に推進を促します。

- 37 ○ 各地域における優良取組事例等の紹介を行うなど、集団回収への取組意
38 欲の向上を促します。

1 **【民間事業者による資源回収】**

- 2 ○ 地域全体の再生利用状況を把握するため、民間事業者による資源物の直
3 接回収や商業施設での店頭回収など、市町村を介さない資源回収の状況把
4 握に努めます。

5 **【紙ごみのリサイクル】**

- 6 ○ 事務所から発生する廃棄文書を単に焼却処理するのではなく、溶解処理
7 して再生紙として活用するなど、紙類のリサイクルに取り組みます。

8 **【食品廃棄物のリサイクル】**

- 9 ○ 食品廃棄物のリサイクル促進モデル事業の結果を市町村に情報提供し、
10 広く普及を図るなど、食品廃棄物のリサイクルに積極的に取り組みます。

11 **【リサイクル製品の活用】**

- 12 ○ 廃棄物を再生利用した土木資材など、循環資源を利用して製造された優
13 良な製品について「うつくしま、エコ・リサイクル製品」*の認定を行うと
14 ともに、認定製品の積極的な使用を促進します。
15 ○ 環境に配慮した商品を優先して購入するグリーン購入*を促進します。
16 また、県においては、環境に配慮した再生品を優先的に購入するよう努め
17 ます。
18 ○ ごみ処理施設の焼却灰のリサイクルについて、先進事例を収集し、市町
19 村等に情報提供を行うなど、焼却灰の最終処分量の削減を促進します。

20 **【熱エネルギーの回収等】**

- 21 ○ 廃棄物焼却時の熱エネルギーの回収や発電、廃棄物のたい肥化等を促進
22 します。

23 (オ) **各種リサイクル法に基づく再生利用の推進**

- 24 ○ 容器包装リサイクル法*、家電リサイクル法*、食品リサイクル法*、資
25 源有効利用促進法*、小型家電リサイクル法*等について、県民、事業者
26 に周知を図るとともに、関係事業者に対し、法律が遵守されるよう啓発・指
27 導を行います。
28 ○ 容器包装廃棄物については、家庭ごみの容積比で約6割、重量比で約2
29 ～3割を占めることから、福島県分別収集促進計画*（第9期）を踏まえ、
30 市町村及び関係者と連携し減量化や分別の徹底について普及・啓発を図り
31 ます。
32 ○ 新たに制定されたプラスチック資源循環促進法（令和3年6月制定）の
33 趣旨に沿って十分な取組ができるよう市町村等と情報を共有するととも
34 に、県民や事業者、市町村等と連携しながら、プラスチックの使用削減や
35 分別の徹底、リサイクルの促進に取り組みます。

36 (カ) **経済的手法の検討**

- 37 ○ ごみ処理の有料化は、ごみの排出量に応じた負担の公平化や、ごみの発
38 生抑制への意識改革につながるのに加え、従来分別されずに廃棄されてき
39 た資源化可能物（紙類、プラスチック類など）の資源化を促進する効果が
40 期待されます。したがって、「一般廃棄物処理有料化の手引き（平成25年

1 4月 環境省)」を踏まえ、市町村等に対して情報提供を行うなどにより、
2 ごみ処理有料化の検討を促します。

- 3 ○ 効率的なごみ処理事業を進めるため、市町村等に対し、「一般廃棄物会計
4 基準（令和3年5月改定 環境省）」に基づくコストの把握を促します。また、
5 「市町村における循環型社会づくりに向けた一般廃棄物処理システム
6 の指針（平成25年4月改定 環境省）」を踏まえた市町村等によるごみの循
7 環的利用や適正処分等の取組を促進します。

8 イ ごみ処理施設の計画的な整備及び維持管理の促進について

9 【施設整備】

- 10 ○ ごみ処理施設の整備に当たっては、大規模災害の発生に備え、処理施設やス
11 トックヤードにある程度余裕を持たせるなど、災害への対応を考慮するよう
12 促します。
- 13 ○ 施設を新設又は改修等する際は、二酸化炭素を極力排出しない施設を整備
14 するよう、市町村等に対し先進的事例の情報を提供するなど、技術的な助言等
15 を行います。
- 16 ○ ごみ処理施設やごみ処理の実態に対する住民の理解を深め、施設整備を円
17 滑に進めるため、ごみ処理施設の見学やリスクコミュニケーション等による
18 積極的な情報公開の実施について、市町村等に助言等を行います。

19 【維持管理】

- 20 ○ ごみ処理施設については、今後、維持管理や更新に係るコスト増加が見込ま
21 れることから、「廃棄物処理施設長寿命化総合計画作成の手引き（令和3年3
22 月改定 環境省）」等により、市町村等に対し、引き続き施設の長寿命化の手法
23 の導入に関する情報提供を行います。
- 24 ○ 廃棄物処理事業を安定的に継続するための市町村等の廃棄物処理事業継続
25 計画*の早期策定に向けて、説明会の開催や技術的な助言を行います。
- 26 ○ ごみ処理施設の適正な維持管理が徹底されるよう、立入検査等の監視指導
27 を継続して実施します。

28 【ごみ処理の広域化】

- 29 ○ 本県におけるごみ処理の広域化及びごみ処理施設の集約化については、平
30 成11年度に策定（平成22年改定）した「福島県ごみ処理広域化計画」に基づ
31 き、概ね計画どおりの集約化が図られたところではあります。
- 32 ○ 今後は、人口減少や施設の老朽化等によるコスト増大、大規模災害の頻発な
33 どへの対応が必要とされる一方で、豪雪地帯が県土面積の約半分を占めるこ
34 と、東日本大震災及び原子力発電所の事故からの復興の途上にあること等の
35 本県の現状も踏まえ対応を検討します。

36 ウ ごみの適正処理及び災害廃棄物対策の推進について

37 【不法投棄防止】

- 38 ○ ごみの不法投棄や無許可の不要品回収等を未然に防ぐため、県民、市町村、
39 事業者と連携して街頭啓発活動を行うなど、不適正処理防止のための環境づ
40 くりを努めます。

1
2 **【海洋ごみ対策】**

- 3 ○ 福島県海岸漂着物対策推進地域計画（令和元年5月策定）*に基づいて、海
4 岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進します。
5 ○ 国際的に問題となっているプラスチックを含む海洋ごみ等の発生抑制の観
6 点から、海岸漂着物等の実態を調査し、発生源の分析及び発生抑制対策に取り
7 組みます。
8 ○ 陸域でのポイ捨てや不法投棄などが河川を經由して海洋汚染につながって
9 いることを、各種広報媒体や環境イベント等を通じて情報発信します。

10 **【災害廃棄物の処理】**

- 11 ○ 「福島県災害廃棄物処理計画（令和3年3月策定）*」に基づき、大規模災
12 害発生時の廃棄物の適正かつ円滑な処理に取り組みます。
13 ○ 市町村災害廃棄物処理計画について、説明会や研修会などを開催し、未策定
14 の市町村に対する支援を行います。また、県、市町村及び一部事務組合間にお
15 ける「災害廃棄物処理に関する相互応援協定（令和3年6月締結）*」に基づ
16 き、平常時から情報共有を行うなど、災害の発生に備えます。

17 (2) **生活排水処理に関する施策**

18 **ア 生活排水の適正処理の推進**

- 19 ○ 貴重な水資源の確保や良好な水環境の保全に向け、下水道、農業集落排水
20 施設及び合併処理浄化槽等の整備事業を積極的に推進します。また、浄化槽
21 については、補助金等の経済的支援も含めた施策により、単独処理浄化槽か
22 ら合併処理浄化槽への転換を促進します。
23 ○ 猪苗代湖及び裏磐梯湖沼群流域においては、水質悪化が懸念されているこ
24 とから、富栄養化等を防止するため、補助金等の経済的支援も含めた支援策
25 により、窒素、りんを除去する高度処理型浄化槽の設置を進めます。

26 **イ 生活排水処理施設等の効率的な整備の促進について**

27 **【効率的・効果的な施設整備】**

- 28 ○ 下水道、農業集落排水施設及び合併処理浄化槽等の整備に当たっては、そ
29 れぞれの施設や整備する地域の特性に合わせた計画的、効率的な整備を促進
30 します。
31 ○ し尿処理施設について、国の循環型社会形成推進交付金等の活用により、
32 計画的に施設の更新、改修等が行われるよう市町村等に対し技術的な助言等
33 を行います。
34 ○ 市町村等の新たなし尿処理施設の整備に際しては、地球温暖化対策への対
35 応の観点から、熱利用等のためのメタン回収設備や、肥料原料として利用す
36 るためのりん回収設備等を導入するなど、資源の有効利用に配慮した施設の
37 整備を促進します。

38 **【災害対応】**

- 39 ○ 災害に備えたし尿処理施設の処理能力の確保や施設の耐震化、浸水対策を
40 図る市町村等に対して技術的な助言等を行います。



1
2 **【広域連携】**

- 3 ○ 災害発生時に、し尿処理が困難になることも想定した広域的な連携体制の
4 構築等を市町村等に促します。

5 **ウ 生活排水処理施設等の適切な維持管理の促進について**

- 6 ○ 合併処理浄化槽及び単独処理浄化槽について、市町村及び公益社団法人福
7 島県浄化槽協会との連携の下、浄化槽台帳を活用し、法定検査の実施率の向上
8 を図るとともに、定期的な清掃の実施等適正な維持管理を促進します。
9 ○ し尿処理施設の適正な維持管理を徹底させるため、立入検査等の監視指導
10 を実施します。
11 ○ 浄化槽の定期的な清掃や浄化槽が適正に機能していることを確認するため
12 の法定検査（11条検査）について、県政広報ラジオや県民だより等により、
13 実施を呼び掛けるなどの取組を継続して行います。

14 **4 関係者の役割**

15 目標実現のため、県民、事業者、市町村は、県が行う施策等に積極的に協力する
16 とともに、それぞれの立場で適切な役割分担により取り組んでいくことが重要です。

17 **(1) 県民**

18 **【全般】**

- 19 ○ 1人1日当たりのごみ排出量の削減やリサイクル率の向上に向けて、ごみの
20 3Rを常に意識し、積極的に取り組みます。
21 ○ ものを簡単に捨てない、買い替えたほうが環境負荷がより少なくなる場合以
22 外は修理・修繕等を行ってできるだけ長く使う、ものを買う前によく検討して
23 それを大切に使うなど、無駄をなくす工夫に努めます。
24 ○ マイバッグの持参、ワンウェイプラスチックの使用削減、リユース・リサイ
25 クル製品の積極的な活用、ごみの発生が少ない商品の優先的な購入、ばら売り・
26 量り売りの利用等、ごみの出ないライフスタイルへの転換に努めます。
27 ○ 簡易包装の商品を選択する、不要な包装を断るなど、ごみの発生抑制に努め
28 ます。
29 ○ 不要になったものはフリーマーケットやリユースショップに出すなど、まだ
30 使えるものはできるだけリユースされるよう努めます。
31 ○ 市町村が定める分別排出ルールに基づいた分別収集に協力します。
32 ○ 自治会や子ども会、NPOなどによる古紙や空き缶などの資源物の集団回収
33 活動に積極的に参加します。
34 ○ 各種リサイクル法への理解を深め、分別収集や適正処理に努めます。
35 ○ 民間事業者による資源物の直接回収や商業施設での店頭回収なども活用し
36 てリサイクルを促進します。

37 **【食品廃棄物の削減・草木の減量・有効利用】**

- 38 ○ 食品は使い切れる分だけ買う、料理は食べきれ分だけ作る、外食時には食
39 べきれ分だけ注文するなど、食品ロスを少なくするよう努めます。
40 ○ 生ごみの水切りの徹底による減量化、たい肥化など身近なところからごみの

1 リデュース、リサイクルに努めます。

- 2 ○ 草類は乾燥させてから集積所に出す、剪定枝はチップ化して有効活用するな
3 ど、ごみのリデュースに努めます。

4 **【紙類のリサイクル】**

- 5 ○ 紙類については、菓子の空箱や封筒、メモ用紙などの雑がみを含め、リサイ
6 クルの徹底に努めます。

7 **【生活排水の適正処理】**

- 8 ○ 生活排水を適正に処理することの重要性を理解し、合併処理浄化槽の設置や
9 下水道、農業集落排水施設等の集合処理施設への早期接続に努めます。また、
10 浄化槽については、法定検査を必ず受検するなど、適正な維持管理を行います。

11 (2) **事業者**

12 **【全般】**

- 13 ○ 1人1日当たりのごみ排出量の削減やリサイクル率の向上に向けて、廃棄物
14 のリデュース、リユース、リサイクルの重要性を認識し、事業活動に伴って生
15 じた廃棄物の適正処理に努めます。
16 ○ 3Rに配慮した製品の製造、販売、使用に努めるとともに、消費者が使用し
17 た後に不要となった製品の回収、リユース、リサイクルに努めます。
18 ○ 市町村が定める分別排出ルールを遵守します。
19 ○ 各種リサイクル法への理解を深め、分別収集や適正処理に努めます。

20 **【紙類の3R】**

- 21 ○ 簡易包装とするなど、容器包装の使用量を削減し、事務所や家庭の紙ごみの
22 リデュースに努めます。
23 ○ 事業所から発生する廃棄文書を焼却処理するのではなく、溶解処理して再生
24 紙として活用するなど、紙類のリサイクルに努めます。

25 **【食品廃棄物の削減】**

- 26 ○ 飲食店等において、食べきりの呼びかけや食べきれなかった場合の持ち帰り
27 への対応等を行うなど、食品ロスを少なくするよう努めます。
28 ○ 十分な水切りによる生ごみの減量化や、たい肥化への取組など食品廃棄物の
29 リデュースやリサイクルに努めます。

30 (3) **市町村**

31 **【全般】**

- 32 ○ 一般廃棄物の処理責任者として、自区域内で発生する一般廃棄物を適正処理
33 するための基本となる一般廃棄物処理計画を策定し、計画に基づき、ごみの減
34 量化及び適正処理を推進します。
35 ○ 廃棄物処理法に基づき、ごみ処理施設の維持管理等に関する情報を公開しま
36 す。
37 ○ 他市町村で効果があった施策を積極的に取り入れるなどにより、1人1日あ
38 たりのごみ排出量の削減やリサイクルの取組を推進します。
39 ○ ごみの3Rが促進されるよう、学校における環境教育や地域コミュニティ、
40 NPO等と連携した住民・事業者への普及啓発等、各主体の自主的な取組を促

1 進めます。

- 2 ○ 住民団体や回収業者と連携し、資源物の集団回収を積極的に推進します。
- 3 ○ 分別排出ルールに基づいた分別の徹底を呼び掛けるなど、ごみの適正処理を
- 4 推進します。
- 5 ○ ごみの不法投棄等不適正処理に対し、各市町村で設置している監視員や地域
- 6 住民、不法投棄等に関する情報提供に係る協定を締結している事業者等との連
- 7 携協力により、地域ぐるみで監視・通報体制を構築し、未然防止と早期発見を
- 8 促進します。
- 9 ○ ごみの収集運搬から最終処分までの一連の処理について、原則として自区域
- 10 (ブロック) 内で完結した処理が行えるよう、処理体制の整備を進めます。
- 11 ○ ごみ処理施設及びし尿処理施設の適切な維持管理、適正処理を推進します。

12 **【食品廃棄物の削減】**

- 13 ○ 生ごみの水切り徹底の啓発や生ごみ処理機・コンポストの普及、たい肥セン
- 14 ターの活用・整備等により、食品廃棄物の削減を推進します。

15 **【紙類のリサイクル】**

- 16 ○ 紙類について、雑がみを含め、資源物として分別排出するよう周知します。

17 **【ごみ処理の有料化】**

- 18 ○ ごみ処理の有料化の必要性や効果等について、必要に応じて住民等に情報提
- 19 供を行うなど、その導入等について検討します。

20 **【リサイクル製品の使用】**

- 21 ○ 公共事業等において、「うつくしま、エコ・リサイクル製品」等の廃棄物の再
- 22 生利用製品を積極的に使用します。

23 **【災害対応】**

- 24 ○ 大規模災害発生時の災害廃棄物処理について、広域的な観点も含めた処理体
- 25 制の確保に努めるとともに、災害発生時は県・市町村等間での相互応援協定に
- 26 基づき、被災市町村に対し、適切かつ迅速に支援を行います。また、災害等発
- 27 生時における応援が円滑に行われるよう、平常時から必要な情報を相互に交換
- 28 するなど、情報の共有を行い、災害の発生に備えます。

29 **【生活排水対策】**

- 30 ○ 生活排水処理施設の整備については、地域の特性に合わせ、下水道、農業集
- 31 落排水施設及び合併処理浄化槽等について、それぞれの特徴を生かした事業を
- 32 効率的に推進します。

33

第4章 産業廃棄物の処理

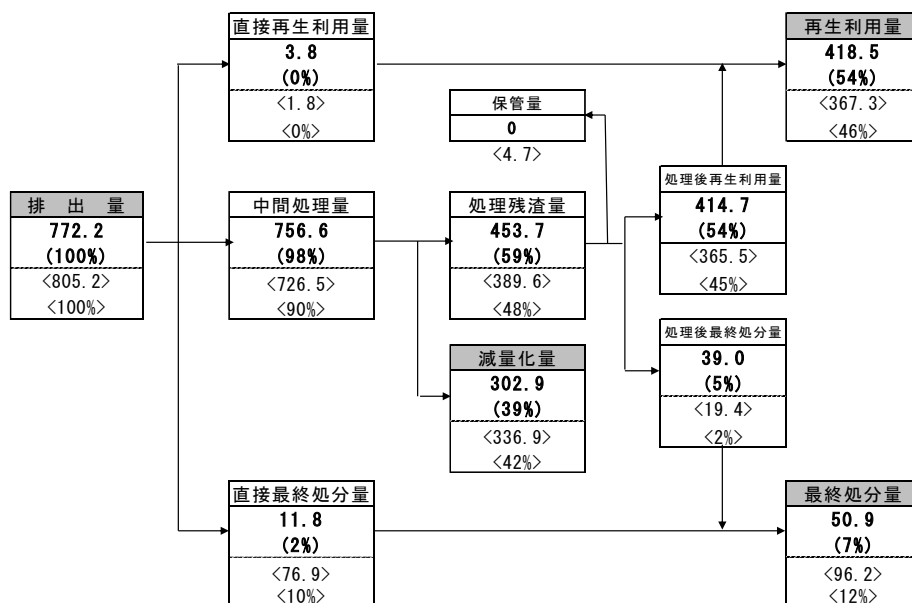
第1節 現状と将来予測

1 産業廃棄物の現状

(1) 排出処理状況

令和元年度の産業廃棄物の処理フローは図4-1、処理状況は図4-2のとおりです。

産業廃棄物の排出量は772万2千トンとなっており、そのうち302万9千トン（排出量比：39%）が脱水、焼却等の中間処理により減量化されています。産業廃棄物の再生利用量は418万5千トン（排出量比：54%）、最終処分量は50万9千トン（排出量比：7%）となっています。前計画の基準年度である平成24年度と比べると、排出量及び最終処分量は減少し、再生利用量が増加しています。



単位：万t/年
 < >内はH24年度値

図4-1 産業廃棄物の処理フロー

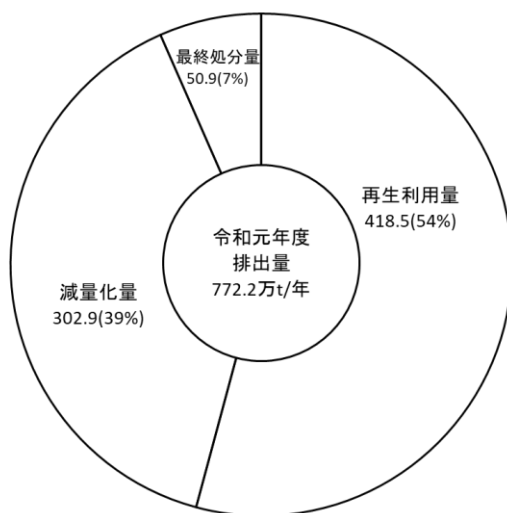


図4-2 産業廃棄物の処理状況

1 令和元年度における産業廃棄物の排出量、再生利用量、最終処分量の種類別、業種別の内
 2 訳は、図4-3～4-5のとおりです。

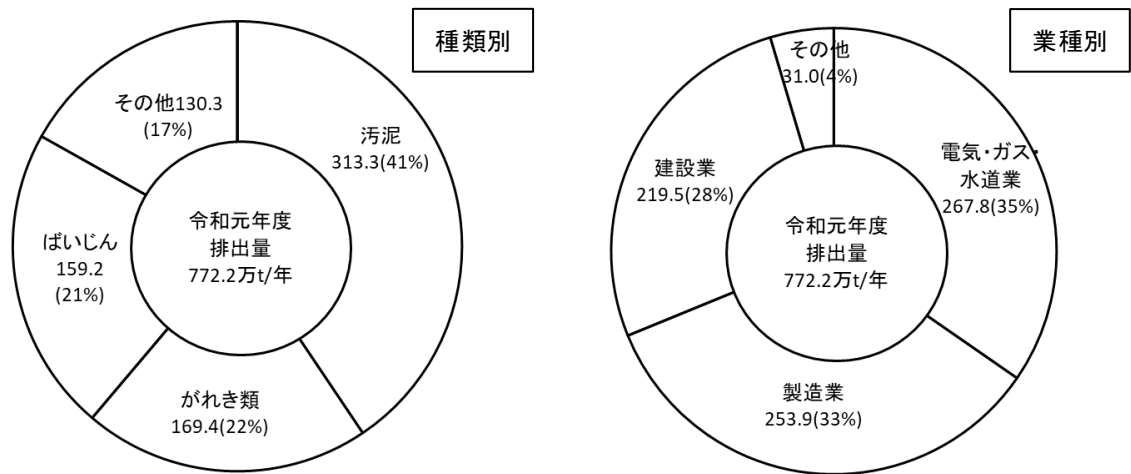


図4-3 排出量

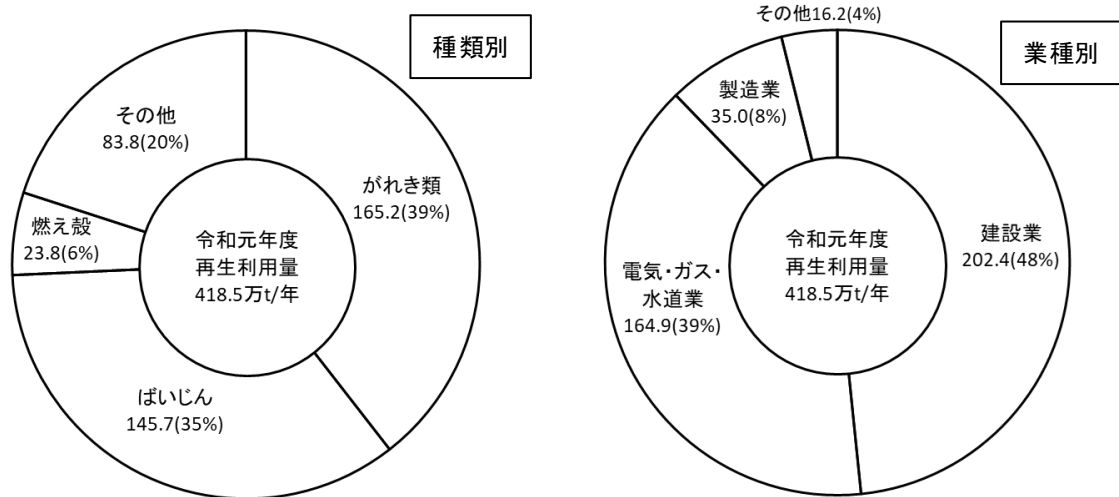


図4-4 再生利用量 (注) 種類は再生利用時点におけるものです。

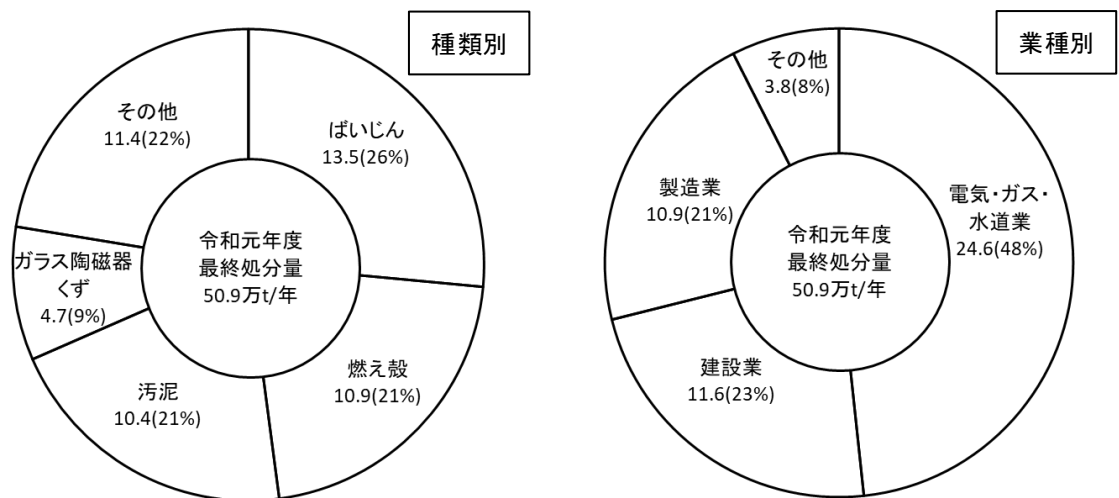


図4-5 最終処分量 (注) 種類は最終処分時点におけるものです。

5
6

1 (2) 移動状況

2 ア 県内で発生した産業廃棄物の県外への搬出状況

3 令和元年度に産業廃棄物処理業者（以下第4章～第6章の本文中で「処理業者」
4 という。）への委託処理のため県外へ搬出された量は191万4千トンとなっており、
5 その内訳については表4-1のとおりです。

7 **表4-1 産業廃棄物の県内排出量と県外搬出量**

8 (単位：t)

産業廃棄物の種類	県内排出量	県外搬出量	左記の内訳	
			中間処理	最終処分
燃え殻	248,724	84,621	84,621	
汚泥	3,133,167	103,749	101,042	2,707
廃油	44,023	27,953	27,953	
廃酸	18,124	10,464	10,464	
廃アルカリ	100,294	36,850	36,850	
廃プラスチック類	178,548	50,729	48,203	2,526
紙くず	8,608	1,411	1,411	
木くず	266,361	77,950	77,950	
繊維くず	1,441	201	201	
動植物性残さ	16,509	2,162	2,162	
動物系固形不要物				
ゴムくず	17	7	7	
金属くず	39,554	7,964	7,964	
ガラスくず等	188,014	30,156	29,431	724
鉱さい	144,460	97,302	88,957	8,345
がれき類	1,693,826	30,931	30,584	347
動物のふん尿	4,872			
動物の死体	1,216	1,216	1,216	
ばいじん	1,591,717	1,331,202	1,331,202	
13号廃棄物				
その他	42,954	18,755	18,624	132
合計	7,722,430	1,913,623	1,898,842	14,781

9 注1) 「13号廃棄物」とは、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（以下「廃棄物処理法施行令」と
10 いう。）第2条13号に規定されている産業廃棄物（産業廃棄物を処分するために処理したもので、
11 それらの産業廃棄物の種類に該当しないもの（コンクリート固化物等））を表します。

12 注2) 表中の空欄は、発生がないことを示します。

イ 県外で発生した産業廃棄物の県内への搬入状況

令和元年度に県内の処理業者が処理受託した県外産業廃棄物の量は 47 万 9 千トンとなっており、その内訳については表 4-2 のとおりです。

表 4-2 県外産業廃棄物の県内搬入量

(単位：t)

産業廃棄物の種類	県内搬入量	左記の内訳	
		中間処理	最終処分
燃え殻	15,327	4,430	10,897
汚泥	40,585	28,504	12,081
廃油	28,080	28,080	
廃酸	51,843	51,843	
廃アルカリ	6,472	6,472	
廃プラスチック類	43,296	14,125	29,171
紙くず	376	373	3
木くず	14,652	14,645	7
繊維くず			
動植物性残さ	4,744	4,744	
動物系固形不要物			
ゴムくず			
金属くず	1,403	974	429
ガラスくず等	19,773	12,513	7,260
鉱さい	9,231	8,051	1,180
がれき類	34,717	20,457	14,260
動物のふん尿			
動物の死体			
ばいじん	113,159	103,127	10,032
13号廃棄物	2,349		2,349
その他	92,644	91,041	1,603
合計	478,650	389,379	89,271

注1) 「13号廃棄物」とは、廃棄物処理法施行令第2条13号に規定されている産業廃棄物（産業廃棄物を処分するために処理したもので、それらの産業廃棄物の種類に該当しないもの（コンクリート固化物等））を表します。

注2) 表中の空欄は、発生がないことを示します。

1 (3) 産業廃棄物処理施設の状況

2 ア 産業廃棄物中間処理施設の状況

3 令和元年度末現在、本県内の産業廃棄物中間処理施設は、表4-3のとおり、
4 634施設となっています。

5
6 **表4-3 産業廃棄物中間処理施設の設置状況**

7 (令和元年度末現在)

中間処理施設の種類	排出事業者		処理業者		公共		計		合計
	法	条例	法	条例	法	条例	法	条例	
汚泥の脱水施設	22		13	1	4		39	1	40
汚泥の乾燥施設（機械）	2		1				3		3
汚泥の乾燥施設（天日）									
汚泥の焼却施設	7		14		2		23		23
廃油の油水分離施設			2				2		2
廃油の焼却施設	10		15		2		27		27
廃酸・廃アルカリの中和施設	1		2				3		3
廃プラスチック類の破碎施設	4	1	39	8			43	9	52
廃プラスチック類の焼却施設	5		21		3		29		29
木くず又はがれき類の破碎施設	16		243				259		259
コンクリート固型化施設	1						1		1
シアン化合物の分解施設	2		4				6		6
その他の焼却施設	11	2	22		3		36	2	38
その他の条例施設		13		134		4		151	151
合計	81	16	376	143	14	4	471	163	634

8 注1) 「公共」とは、地方公共団体又は地方公共団体が出資している法人を表します。以下同じ。

9 注2) 法：廃棄物処理法、条例：福島県産業廃棄物等の処理の適正化に関する条例

10 注3) 表中の空欄は、設置がないことを示します。

11
12 **イ 産業廃棄物最終処分場の状況**

13 令和元年度末現在、県内に設置されている産業廃棄物最終処分場（以下第4章
14 ～第6章の本文中で「最終処分場」という。）の状況は、表4-4のとおり、65
15 施設となっています。

16
17 **表4-4 産業廃棄物最終処分場の設置状況**

18 (令和元年度末現在)

施設種類	排出事業者	処理業者	公共	計
遮断型埋立最終処分場	2	0	0	2
安定型*埋立最終処分場	7	17	0	24
管理型*埋立最終処分場	15	20	4	39
計	24	37	4	65

1 (4) 産業廃棄物処理業者の状況

2 平成 27～令和元年度の各年度末における処理業者数の推移は、表 4－5 のとおり
3 です。

4
5 **表 4－5 産業廃棄物処理業者数の推移**

年度	区分	収集運搬	中間処理	最終処分	中間・最終	計
平成27年度	産業廃棄物	3,423	209	13	9	3,654
	特別管理産業廃棄物	484	20	0	1	505
平成28年度	産業廃棄物	3,551	209	11	10	3,781
	特別管理産業廃棄物	481	19	0	1	501
平成29年度	産業廃棄物	3,778	217	11	10	4,016
	特別管理産業廃棄物	505	19	0	1	525
平成30年度	産業廃棄物	3,918	249	11	9	4,187
	特別管理産業廃棄物	512	18	0	1	531
令和元年度	産業廃棄物	4,013	247	12	8	4,280
	特別管理産業廃棄物	513	18	0	1	532

6
7 **2 産業廃棄物の目標の進捗状況と将来予測**

8 (1) 前計画の目標の進捗状況

9 前計画では、平成 24 年度を基準年度、令和 3 年度を目標年度として、産業廃棄物の
10 排出量、再生利用率及び最終処分率について、目標値を設定しています。

11 直近の令和元年度実績と目標値を比較し、進捗状況を整理すると、表 4－6 のと
12 おりです。

13 排出量、再生利用率及び最終処分率とも目標値を達成できる見込みです。

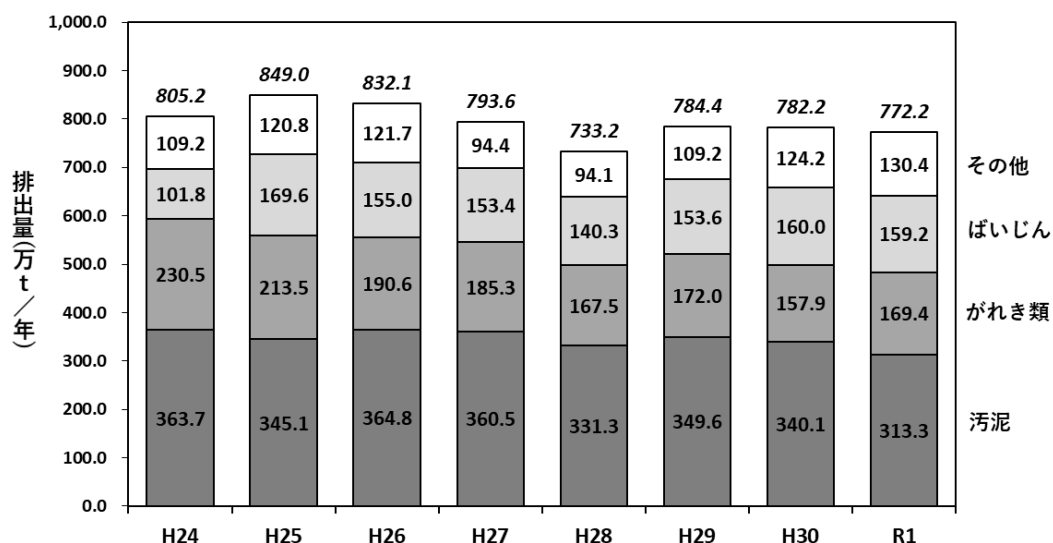
14
15 **表 4－6 前計画の目標の進捗状況**

項目	実績値	予測値 ^注	目標値	目標達成 見込
	令和元年度	令和3年度	令和3年度	
排出量（万t/年）	772.2	781.0	825.0 以下	○
再生利用率（%）	54	51	51 以上	○
最終処分率（%）	12	7	8 以下	○

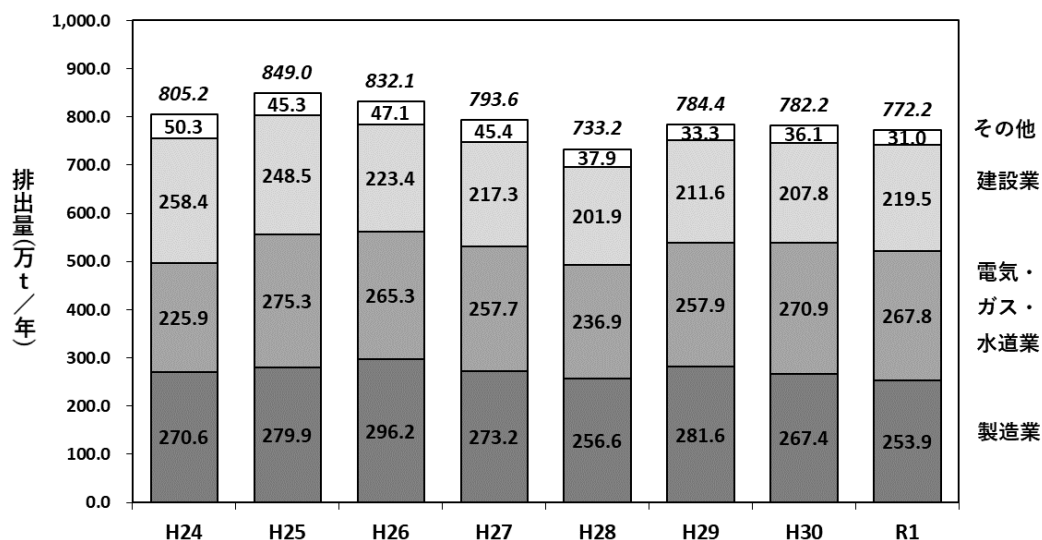
16 注) 令和元年度福島県廃棄物実態調査報告書による。

1 ア 排出量

2 令和元年度の産業廃棄物の排出量は、基準年度の 805 万 2 千トンから 33 万トン
 3 (−4%) 減少し、722 万 2 千トンとなっており、令和 3 年度の目標である 825.0
 4 万トン以下を達成できる見込みです。



17 図 4-6 排出量の推移 (種類別)



32 図 4-7 排出量の推移 (業種別)

35 イ 再生利用率

36 令和元年度の再生利用率は、基準年度の 46%から 8 ポイント増加し、54%とな
 37 っており、令和 3 年度の目標である 51%以上を達成できる見込みです。

38 ウ 最終処分率

39 令和元年度の最終処分率は、基準年度の 12%から 5 ポイント減少し、7%とな
 40 っており、令和 3 年度の目標である 8%以下を達成できる見込みです。

41 ただし、全国平均より高い水準にあります (全国平均 2.4% (平成 30 年度))。

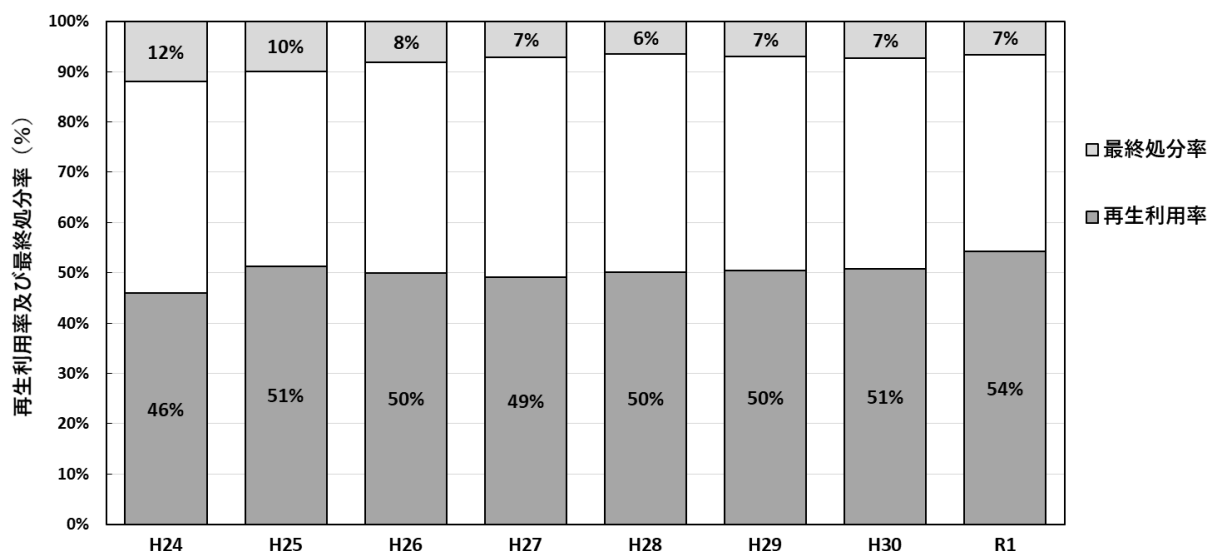


図 4 - 8 再生利用率及び最終処分率の推移

(2) 産業廃棄物の将来予測

ア 排出量、再生利用率及び最終処分量の将来予測

福島県廃棄物実態調査報告書に基づく令和 8 年度の産業廃棄物の排出量等の将来予測は、表 4 - 7 のとおりです。

令和元年度の実績を基準とすると、令和 8 年度の排出量及び最終処分率は同程度であり、再生利用率はやや下がる見込みです。

なお、令和 8 年度における産業廃棄物の種類ごとの排出量等の予測値は、表 4 - 8 のとおりであり、令和元年度と比較すると、汚泥の排出量は増加し、がれき類及びばいじんの排出量は減少する見込みです。

表 4 - 7 本県の産業廃棄物排出量等の実績及び将来予測

項目	実績	予測 ^注
	令和元年度	令和 8 年度
排出量	772.2 万 t /年	778.8 万 t /年
再生利用率	54%	51%
最終処分量	7 %	7 %

注) 令和元年度福島県廃棄物実態調査報告書による。

表 4-8 種類ごとの産業廃棄物の排出量等の将来予測

(単位：万 t)

種類	排出量		再生利用量		最終処分量	
	令和元年度	令和 8 年度	令和元年度	令和 8 年度	令和元年度	令和 8 年度
汚泥	313.3 (41%)	338.8 (44%)	21.0 (7%)	20.6 (8%)	10.4 (3%)	12.6 (4%)
がれき類	169.4 (22%)	148.2 (19%)	165.2 (98%)	144.1 (97%)	4.2 (3%)	4.1 (3%)
ばいじん	159.2 (21%)	148.6 (19%)	145.7 (92%)	129.2 (66%)	13.5 (9%)	19.4 (13%)
その他	130.3 (16%)	143.2 (18%)	86.6 (66%)	103.6 (69%)	22.8 (18%)	18.2 (13%)

注) ()内は当該年度の全排出量に対する割合を示します。

イ 最終処分場の残余年数

処理業者が設置する最終処分場の残余年数は、令和元年度の処分実績を基に最終処分量の将来予測値を基に推計すると、表 4-9 のとおりです。

令和元年度末における本県の最終処分場の残余容量は、管理型で 12 年、安定型で 11 年となっており、県内における産業廃棄物の最終処分は当分維持できる状況にあります。

表 4-9 処理業者の産業廃棄物最終処分場の残余年数

	管理型 ^{注)}			安定型 ^{注)}		
	処分量 (万 t)	残余容量 (万m ³)	残余年数 (年)	処分量 (万 t)	残余容量 (万m ³)	残余年数 (年)
令和元年度	19.3	231.6	12.0	13.3	145.6	11.0

注) 自社処分場及び特定の事業場の産業廃棄物のみを受け入れている最終処分場は残余年数の算定から除きます。

1 第2節 産業廃棄物に関する課題

2 本県では、産業廃棄物税*（以下「産廃税」という。）の導入等により、各種法令及び前
3 計画に基づく施策の実施や、産業廃棄物の減量や適正処理の推進に努めてきたところ
4 ですが、これまでの取組を検証した結果、以下の4点が課題です。

6 ○課題1 産業廃棄物の排出抑制、減量化、再生利用及び最終処分について

7 前計画の目標年度である令和3年度は、排出量、再生利用率及び最終処分率ともに
8 目標を達成できる見込みですが、最終処分率については全国平均と比較すると高い水
9 準にあることから、排出抑制はもとより、更なる減量化や再生利用を図り、最終処分
10 量を削減していくことが必要です。

11 特に、汚泥を始めとした排出量の多い廃棄物の排出抑制や再生利用、国際的に問題
12 となっている海洋プラスチックごみに対する取組を進める必要があります。

13 また、地球温暖化対策が喫緊の課題であり、廃棄物分野においては、焼却量や輸送量
14 の削減などが、温室効果ガス*の削減に寄与することから、産業廃棄物の排出抑制を促
15 進する取組を進める必要があります。

17 ○課題2 産業廃棄物の適正処理について

18 排出事業者や処理業者の全てが法令等を遵守し、産業廃棄物が適正に処理されるよ
19 う、取組を進める必要があります。

20 また、不適正処理の未然防止や原因究明の迅速化等を図るため、マニフェスト*の電
21 子化等により処理工程の透明性を確保する必要があります。

22 さらに、PCB*廃棄物やアスベスト*廃棄物等は、生活環境や人体への深刻な影響
23 が懸念されることから、適正処理を確実に行う必要があります。

25 ○課題3 産業廃棄物処理業の振興について

26 廃棄物処理は、国民生活を維持し経済を支える必要不可欠な社会インフラであり、
27 産業廃棄物を適正に処理するためには、廃棄物処理の業務を担う人材の確保や育成な
28 ど、産業廃棄物処理業の振興を図る必要があります。

30 ○課題4 産業廃棄物処理施設の整備について

31 県内で発生した産業廃棄物の減量化や再生利用を進めるための施設を整備し、最終
32 処分場については、将来的にも十分な残余容量を確保する必要があります。

33 また、地球温暖化対策が喫緊の課題であることから、処理施設の新設や改修等を行
34 うに当たっては、脱炭素社会に向けた配慮が必要です。

35 さらに、平成24年度に固定価格買取制度*（FIT）が導入されて以降、太陽光発電設
36 備が増加し、これらの設備は令和22年頃に耐用年数を迎えることから、使用済太陽光
37 発電設備の再生利用及び適正処理について、処理体制を確保する必要があります。

第3節 産業廃棄物に関する目標と方策

1 施策の基本的な方針

前節の産業廃棄物に関する課題を踏まえ、以下の4つを施策の基本的な方針として取り組んでいくものとします。

- ① 産業廃棄物の排出抑制、減量化、再生利用の推進
- ② 産業廃棄物の適正処理の推進
- ③ 産業廃棄物処理業の振興
- ④ 産業廃棄物処理施設の適切な整備

2 産業廃棄物に関する目標

(1) 目標値設定の方向性

ア 排出量

本県では、汚泥、がれき類及びばいじんの排出量が、令和元年度で排出量全体の84%を占めています。

これらについては、原材料や製造工程等の見直し、新たな土木・建築工法の開発等、短期間での削減が難しい産業廃棄物ですが、廃プラスチック類など、その他の産業廃棄物を含めて排出抑制のための施策を推進することとし、目標年度における予測値から更に削減することを目標とします。

イ 再生利用率及び最終処分率

本県では、減量化量が排出量全体の約40%を占め、特に汚泥の脱水等による減量化量は、令和元年度で排出量全体の36%となっていますが、これは、汚泥を再生利用するためにも必要な工程です。

このため、減量化量を除いた残りの約60%をできるだけ再生利用できるように施策を推進することとし、目標年度における予測値より、再生利用率は増加させること、最終処分率は削減させることを目標とします。

(2) 目標値の設定

ア 排出量

表4-10 排出量の目標値

(単位：万t/年)

令和元年度	令和3年度	令和8年度		令和12年度	
実績値	目標値	予測値 ^{注1)}	目標値	予測値 ^{注1)}	目標値 ^{注2)}
772.2	825 以下	778.8	770 以下	777.4	760 以下

注1) 令和元年度福島県廃棄物実態調査報告書による。以下同じ。

注2) 総合計画及び環境基本計画の目標値。

(ア) 目標値の達成状況等

平成27年度以降、目標値を達成しており、近年は、横ばい傾向にあります。

(イ) 設定する目標値

- 令和8年度の目標値（本計画の目標値。以下同じ。）

前計画の目標値設定と同様の考え方により、令和8年度の予測値から1%程度削減することとし、770万トン/年以下を目標とします。

- 令和 12 年度の目標値（総合計画・環境基本計画の目標値。以下同じ。）
 令和 8 年度の目標値から更に 1 % 程度削減することとし、760 万トン/年
 以下を目標とします。

イ 再生利用率

表 4-11 再生利用率の目標値

(単位：%)

令和元年度	令和 3 年度	令和 8 年度		令和 12 年度	
実績値	目標値	予測値	目標値	予測値	目標値 ^{注)}
54	51 以上	51	52 以上	51	53 以上

注) 総合計画及び環境基本計画の目標値。

(ア) 目標値の達成状況等

平成 25 年度以降は 50% 前後で推移しており、平成 30 年度・令和元年度は、目標値を達成しています。

なお、令和元年度の実績値は、令和元年東日本台風の被害に伴う復旧工事により、再生利用率の高いがれき類の発生量（発生割合）が多かったことから高い値となっています。今後は、復旧・復興工事の減少に伴い、がれき類の発生量（発生割合）の減少が見込まれることから、目標年度においては、直近の実績値よりも低くなる予測となっています。

(イ) 設定する目標値

- 令和 8 年度の目標値

令和 8 年度の予測値から 1 ポイント増とすることとし、52% 以上を目標とします。

- 令和 12 年度の目標値

令和 8 年度の目標値から更に 1 ポイント（令和 12 年度の予測値から 2 ポイント）増とすることとし、53% 以上を目標とします。

ウ 最終処分率

表 4-11 最終処分率の目標値

(単位：%)

令和元年度	令和 3 年度	令和 8 年度		令和 12 年度	
実績値	目標値	予測値	目標値	予測値	目標値 ^{注)}
7	8 以下	7	6 以下	7	5 以下

注) 環境基本計画の目標値。

(ア) 目標値の達成状況等

平成 26 年度以降、目標値を達成しており、横ばい傾向にあります。

(イ) 設定する目標値

- 令和 8 年度の目標値

令和 8 年度の予測値から 1 ポイント減とすることとし、6 % 以下を目標とします。

- 令和 12 年度の目標値

令和 8 年度の目標値から更に 1 ポイント（令和 12 年度の予測値から 2 ポイント）減とすることとし、5 % 以下を目標とします。

3 目標実現のための施策

目標実現のため、以下の施策に取り組んでいくこととします。

(1) 産業廃棄物の排出抑制、減量化、再生利用の推進



ア 事業者の自主的な取組の推進

○ 多量排出事業者*等に対する指導

産業廃棄物の焼却量や輸送量の削減などが温室効果ガスの削減に寄与することや、プラスチック資源循環促進法の施行により廃プラスチック類の排出抑制や再生利用の徹底等が求められることも踏まえ、廃棄物処理法や県産業廃棄物条例における多量排出事業者等の産業廃棄物の処理計画策定や実施に対する指導などにより、排出事業者自らによる排出抑制や適正な循環利用の取組を推進します。

○ 普及啓発

排出事業者等に対し、産業廃棄物の排出抑制や再生利用等に関する情報提供などにより啓発します。

○ 施設整備の支援

排出事業者等が行う廃棄物の排出抑制、減量化及び再生利用を目的とした施設整備に対して、うつくしまりサイクル施設等整備費補助金等により支援を行います。特に排出量の多い汚泥や国際的にも排出抑制が課題となっている廃プラスチック類の再生利用等に係る施設整備に対する支援を強化します。

○ 先進事例の情報提供

排出抑制や再生利用に取り組んでいる事業者の先進事例等の情報収集及び取組事例の紹介等を行い、事業者の積極的な排出抑制・再生利用の取組を促します。

イ 再生利用等の推進

○ 各種リサイクル法に基づく再生利用の推進

自動車リサイクル法*及び建設リサイクル法*について、県民、事業者に周知を図るとともに、関係事業者に対し、法律が遵守されるよう啓発・指導を行います。

○ 施設整備の支援（再掲）

排出事業者等が行う廃棄物の排出抑制、減量化及び再生利用を目的とした施設整備に対して、うつくしまりサイクル施設等整備費補助金等により支援を行います。

○ 再生利用製品の使用促進等

「うつくしま、エコ・リサイクル製品」等の廃棄物の再生利用製品の使用が促進されるよう周知、啓発に努めるとともに、自ら優先的な使用に努めます。

ウ 技術開発・研究の推進等

○ 研究開発の支援

排出事業者等が行う廃棄物の排出抑制、減量化及び再生利用するための施設や再生利用製品等の技術開発のための調査・研究に対して、うつくしまりサイクル施設等整備費補助金等により支援を行います。特に排出量の多い汚泥や国

1 際的にも排出抑制が課題となっている廃プラスチック類の再生利用等に係る調
2 査・研究に対する支援を強化します。

3 ○ 研究開発及び技術指導等の支援

4 産業廃棄物の焼却量や輸送量の削減などが温室効果ガスの削減に寄与するこ
5 とも踏まえ、福島県ハイテクプラザ等において、リサイクル技術等の研究開発
6 及び技術指導等の支援を行います。

7 **エ 産業廃棄物税制度の運用等**

8 ○ 産業廃棄物税制度の運用

9 産業廃棄物税制度の運用により、産業廃棄物の排出抑制、減量化及び再生利
10 用による最終処分量の削減を促します。

11 ○ 産業廃棄物税を財源とした施策の推進

12 産業廃棄物税の活用により、産業廃棄物の排出抑制や再生利用、適正処理等
13 のための様々な施策を実施します。

14 **(2) 産業廃棄物の適正処理の推進**



15 **ア 適正処理の徹底**

16 ○ 立入検査等の実施

17 適正処理の徹底を図るため、排出事業者や処理業者に対し、立入検査等によ
18 る監視指導を行います。

19 ○ 研修会等の開催

20 排出者責任や廃棄物の処理についての理解を深めるため、排出事業者及び処
21 理業者に対して、産業廃棄物適正処理に係る研修会や講習会等を実施し、適正
22 な委託及び処理方法等に関する正しい知識の普及啓発に取り組みます。

23 ○ 産業廃棄物管理票（マニフェスト）の電子化の普及促進

24 研修会等において、電子化による業務の効率化など、導入メリットを周知す
25 るとともに、その他導入に係る支援を強化し、電子マニフェスト*制度の活用に
26 による産業廃棄物の適正処理を推進します。

27 また、県や市町村など行政機関における電子マニフェストの活用を促します。

28 ○ 実態調査の実施（再掲）

29 国際的にも問題となっているプラスチックを含む海洋ごみ等の発生抑制の観
30 点から、河川の漂流物の実態を把握し、発生源の分析及び発生抑制対策に取り
31 組みます。

32 **イ 処理困難な産業廃棄物の適正処理**

33 ○ PCB廃棄物の適正処理の推進

34 PCB特別措置法で規定する期間内に処分が完了するよう、県PCB処理計
35 画等に基づき、保管事業者に期限内処理・適正処理の指導等を行います。

36 ○ アスベスト廃棄物の適正処理の推進

37 アスベスト使用の可能性のある建築物の解体工事は、令和10年頃にピークを
38 迎えることから、解体工事現場への立入検査等により、排出事業者による適正
39 処理を推進します。

1 (3) 産業廃棄物処理業の振興



2 ア 産業廃棄物処理業者への支援

3 産業廃棄物処理業に従事する人材確保等を支援するための取組を行います。

4 イ 優良産業廃棄物処理業者の育成等

5 優良産廃処理業者認定制度の活用により優良処理業者を育成するとともに、適
6 正処理のための技術習得はもとより、労働安全等に係る知識習得の支援など、人
7 材や優良事業者育成のための取組を行います。

8 ウ 産業廃棄物処理業の情報発信

9 事業者自らが行う情報発信を支援するとともに、事業者団体等と連携しながら、
10 産業廃棄物処理業の理解促進を図るための取組を行います。

11 (4) 産業廃棄物処理施設の適切な整備



12 ア 処理施設の適切な整備

13 ○ 施設整備の支援（再掲）

14 排出事業者等が行う廃棄物の排出抑制、減量化及び再生利用を目的とした施
15 設整備を支援します。

16 ○ 研究開発の支援（再掲）

17 排出事業者等が行う廃棄物の排出抑制、減量化及び再生利用するための施設
18 や再生利用製品等の技術開発のための調査・研究を支援します。

19 ○ 処理施設整備状況等の把握

20 福島県産業廃棄物実態調査等により産業廃棄物の処理状況や処理施設の整備
21 状況等を把握するとともに、安定的に処理施設が確保されるよう必要な支援等
22 を行います。

23 ○ 使用済太陽光発電設備の適正処理等の推進

24 事業者に対し、「太陽光発電設備のリサイクル等の推進に向けたガイド
25 ライン（第二版）」（平成30年12月、環境省）や使用済太陽光発電設備の
26 再生利用等に関する事業者の取組事例を情報提供し、使用済太陽光発電設
27 備の再生利用等を促すとともに、使用済太陽光発電設備の再生利用を行う
28 施設の設置を支援するなど、処理体制を確保します。

29 イ 処理施設への理解の促進

30 ○ 処理施設の立入検査等

31 産業廃棄物処理施設の設置又は変更時の使用前検査や法に定める構造基準の
32 適合状況を定期的に確認する定期検査を行うとともに、処分業許可の更新時等
33 に行う立入検査により適正な維持管理の確保を図ります。

34 ○ 維持管理情報の公表

35 処理施設の必要性、重要性についての県民の理解を深めるため、処理施設設
36 置者のリスクコミュニケーションや施設の維持管理状況等の積極的な情報公開
37 の実施を促します。

38 ○ 県民理解促進への支援

39 処理業者が産業廃棄物処理施設に係る県民理解促進のために行う施設整備や
40 環境教育等の普及啓発の取組を支援します。

1 ウ 脱炭素社会に向けた対応

2 排出事業者等が行う廃棄物の排出抑制等を目的とした施設整備の支援を強化
3 するほか、処理施設の新設又は改修等を行う事業者に対して、廃棄物熱回収施
4 設設置者認定制度*や国の支援制度を周知するなど、脱炭素社会に向けた施設
5 を整備するよう促進します。

6 4 関係者の役割

7 目標実現のため、県民や排出事業者、処理業者、市町村は、県が行う施策等に積極
8 的に協力するとともに、適切な役割分担によりそれぞれ取り組んでいくことが重要で
9 す。

10 (1) 県民

- 11 ○ 産業廃棄物やその処理施設等に対する関心を持ち、理解に努めます。

12 (2) 排出事業者

- 13 ○ 原材料の選択、製品の設計、生産工程や流通過程の工夫等により、産業廃棄物
14 の排出抑制、再生利用等に努めます。

15 特に、プラスチック使用製品産業廃棄物については、可能な限り排出抑制、再
16 生利用し、再生利用できない場合は熱回収*の実施に努めます。

- 17 ○ 多量排出事業者等にあつては、多量排出事業者処理計画等の作成と実施により、
18 排出抑制、再生利用等の推進に努めます。
- 19 ○ 処理施設の新設や改修等に当たっては、廃棄物の排出抑制、減量化及び再生利
20 用を目的とした施設や、熱回収可能な施設などの脱炭素社会に向けた施設を整備
21 するよう努めます。
- 22 ○ 適正処理に関する各種研修会、講習会の実施又は参加により適正処理に関する
23 知識や技術の研さんに努めます。
- 24 ○ 排出者責任による自己処理を進めるため、必要な処理施設の設置及び整備に努
25 めるとともに、処理基準を遵守し、電子マニフェストの活用等により適正な処理
26 を行います。
- 27 ○ 処理施設の設置や維持管理に当たっては、関係法令を遵守して安全性と信頼性
28 の向上を図ります。また、周辺住民とのリスクコミュニケーションを図りながら、
29 処理施設の維持管理状況等の情報公開を積極的に行うなど、産業廃棄物処理施設
30 に対する理解促進に努めます。
- 31 ○ 処理業者に処理を委託する場合には、優良業者を選定し、委託基準を遵守する
32 とともに処理の状況に関する確認を行い、一連の処理の工程が適正に行われるた
33 めに必要な措置を講じるようにします。

34 (3) 処理業者

- 35 ○ 処理施設の新設や改修等に当たっては、廃棄物の排出抑制、減量化及び再生利
36 用を目的とした施設や、熱回収可能な施設などの脱炭素社会に向けた施設を整備
37 するよう努めます。
- 38 ○ 産業廃棄物の処理を受託するに当たっては、処理基準等を遵守した適正処理を
39 徹底するとともに、再生利用等の推進に努めます。
- 40 ○ 多様化する産業廃棄物を適正に処理するため、各種研修会、講習会の実施や参

1 加により、適正処理のための技術習得はもとより、労働安全等に係る知識習得に
2 努めます。

3 ○ 処理施設の設置や維持管理に当たっては、関係法令を遵守して安全性と信頼性
4 の向上を図ります。また、周辺住民とのリスクコミュニケーションを図りながら、
5 処理施設の維持管理状況等の情報公開を積極的に行うなど、産業廃棄物処理施設
6 に対する理解促進に努めます。

7 **(4) 市町村**

8 ○ 排出事業者として、産業廃棄物の排出抑制や電子マニフェストの導入に取り組
9 むとともに、適正処理に努めます。

10 ○ 公共事業等において、「うつくしま、エコ・リサイクル製品」を活用するなど、
11 廃棄物の再生利用製品の積極的な使用に努めます。

12

1 第5章 廃棄物の不法投棄防止対策

2 第1節 産業廃棄物の不法投棄の現状と課題

3 県内における産業廃棄物の不法投棄の状況は表5のとおりです。県では不法投棄監視
4 カメラシステムの導入、産業廃棄物適正処理監視指導員（警察OB）の県内6地方振興
5 局への配置などにより監視体制を強化しています。

6 しかし、県内での産業廃棄物の不法投棄は依然として発生しており、引き続き不法投
7 棄防止に取り組む必要があります。

8
9 **表5 福島県における産業廃棄物不法投棄件数及び投棄量**

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
件数	2	6	5	11	5	3	4
投棄量(t)	173	423	746	2,117	783	330	224

10 注) 産業廃棄物は投棄量が10t以上、特別管理産業廃棄物はすべてについての件数及び量を表します。

11 12 第2節 不法投棄防止のための方策

13 廃棄物の新たな不法投棄ゼロを目指し、以下のような各施策に警察、市町村などの関係
14 機関と協力、連携しながら取り組んでいきます。

15 (1) 普及・啓発

16 優良産業廃棄物処理業者認定制度*及び電子マニフェストの普及と産業廃棄物の適
17 正処理指導などにより優良な処理業者の育成に取り組むとともに、産業廃棄物の処理
18 責任は排出事業者にあることを十分認識し適正処理をするよう排出事業者への指導
19 を行います。

20 また、毎年6月と9月の不法投棄防止強調月間における広報をはじめ、地域の団体
21 の不法投棄防止活動を支援するなど、関係者から広く県民全体までを対象として、あ
22 らゆる機会をとらえて「不法投棄は絶対にさせない、許さない」気運の醸成に努めま
23 す。

24 (2) 監視（抑止、早期発見）

25 県が各市町村に配置している産業廃棄物不法投棄監視員、県内6地方振興局に配置
26 している産業廃棄物適正処理監視指導員、市町村で設置している不法投棄監視員、警
27 察が所管するボランティア監視員、休日・夜間の警備会社によるパトロールと監視カ
28 メラによる日常的な監視体制づくりを進めるとともに、地域ぐるみで啓発や監視活動
29 等に取り組む体制づくりを支援し、県民総ぐるみで監視の輪が広がるよう努めます。

30 また、警察、海上保安庁との連携によるスカイパトロールにより、日常監視活動で
31 はわかりにくい場所について広域的な監視を行い、県内くまなく監視の目が行き渡る
32 よう努めます。

33 特に、県境付近における不法投棄が増加傾向にあることから、県境付近の監視を強
34 化します。

35 なお、産業廃棄物は県及び中核市が、一般廃棄物は市町村がそれぞれ所管していま
36 す。廃棄物の種類にかかわらず通報を受けた機関が所管する機関に情報提供するよ
37 う図5のような連携体制をとっています。

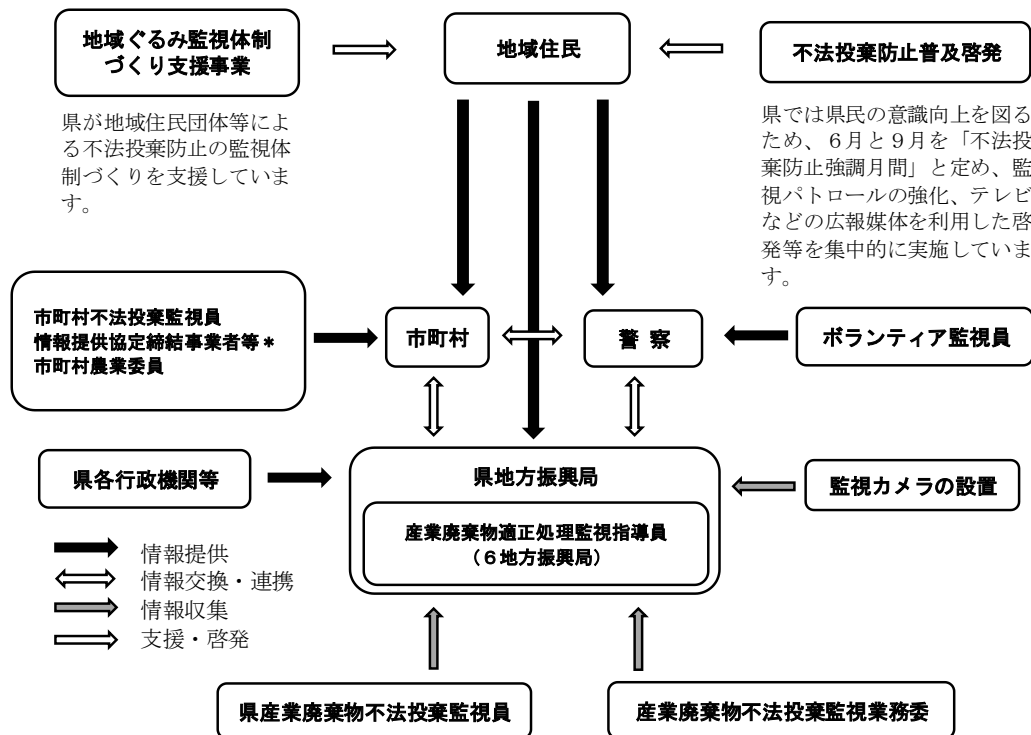


図5 不法投棄防止対策に係る連携

(3) 広域連携

広域・悪質化する産業廃棄物の不法投棄等を未然に防止するため組織された北海道東北各県、南東北3県、産業廃棄物不適正処理防止広域連絡協議会（産廃スクラム36*）などの広域連携組織を活用し、情報の共有とパトロールや路上指導などの共同事業を実施するなど、県境を越えて広域化している不法投棄に対応していきます。

(4) 発見時の対応

不法投棄発見時は、「不法投棄等発生時の対応マニュアル（令和3年6月 福島県産業廃棄物課）」に基づき、市町村、警察等と連絡調整の上、連携して情報収集、現場調査等を行い、周辺環境への影響の程度を確認するとともに、行為者等の特定に努めます。

(5) 原状回復指導

不法投棄事案については、警察や市町村等と連携しながら、原因者等に対し、刑事及び行政の両面から厳しくその責任を追及し、速やかな原状回復を強く指導していきます。

第6章 廃棄物の適正処理のためのその他の事項

第1節 放射性物質に汚染された廃棄物に関する対策

東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により県内に放出・拡散した放射性物質に汚染された廃棄物については、放射性セシウム濃度が 8,000Bq/kg を超える廃棄物等は、放射性物質汚染対処特措法*に基づき国が処理することとされています。

放射性セシウム濃度が 8,000Bq/kg 以下の廃棄物は、通常の一般廃棄物、産業廃棄物として廃棄物処理法に基づき処理が進められており、主な汚染廃棄物の保管量は図6-1のとおり減少しています。

引き続き、これらの廃棄物が確実に処理されるよう国や市町村と連携して取り組んでいきます。

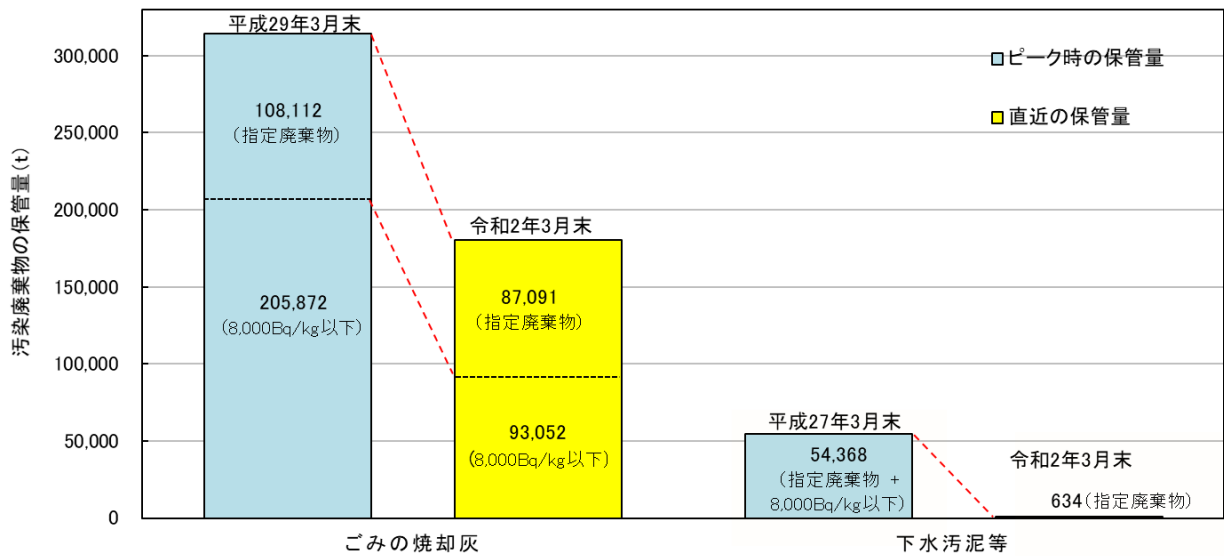


図6-1 主な汚染廃棄物の保管量

注：汚染廃棄物とは、放射性物質により汚染された廃棄物（放射性物質濃度が 8,000Bq/kg を超える指定廃棄物を含む。）データ出典：福島県調べ

第2節 県外産業廃棄物の取扱い

1 現状

本県は排出量が多い首都圏に隣接しており、高速道路等の交通体系も整備されているため、県外から産業廃棄物が搬入されやすい状況にあります。

そのため、県内の処理施設の能力、容量等を考慮し、県産業廃棄物条例で、県外で発生した産業廃棄物（以下「県外物」という。）を、県内の中間処理業者及び最終処分業者へ搬入する際、県産業廃棄物条例に基づく事前届出制度を設け、搬入量や処理状況を事前に審査、把握することにより、県内で発生した産業廃棄物（以下「県内物」という。）の優先受け入れ処理体制の確保を図っています。

特に最終処分場については、残余年数確保の観点から、県外物の搬入割合を県全体で20%以下と設定し、秩序ある受入を処理業者に指導してきました。

福島県産業廃棄物実態調査の結果では、図6-2のとおり令和元年度における最終処分者への県外物の搬入割合は、20.5%となっています。

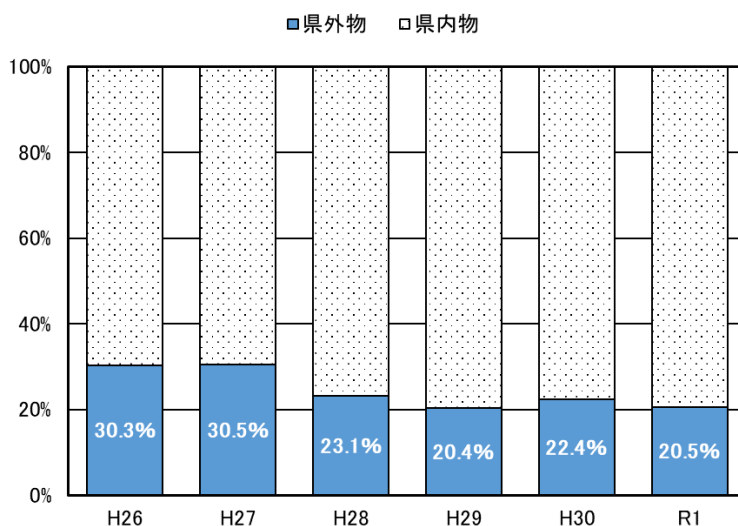


図6-2 県外物の搬入割合

2 県外物の今後の取扱い方針

県内における産業廃棄物の適正処理を推進していくためには、県内物を優先して受入処理する体制を維持していくことが重要です。そのため、中間処理業者及び最終処分業者への県外物の搬入については、県産業廃棄物条例の事前届出制度により、県内物優先処理体制が確保されるよう今後も継続して指導していきます。

また、最終処分業者への県外物の搬入割合については、最終処分場の残余年数確保の観点から、引き続き20%以下を目標としつつ、県内物の発生状況や最終処分業者への搬入状況も踏まえながら指導していくこととします。

第7章 計画の進行管理

第1節 計画の推進

本計画を推進し実現していくためには、県民、事業者及び行政などが、それぞれの責任と役割を認識し、相互に連携、協力のもとに一体となって取り組んでいくことが必要です。

県では、各主体が連携して持続可能な循環型社会の形成に向けた取組が推進されるよう努めるとともに、市町村や関係団体と協力、連携を図っていきます。

第2節 進行管理

本計画の推進のため、毎年度、一般廃棄物処理実態調査や福島県廃棄物実態調査等により排出量等の状況を把握し、目標に対する達成状況の確認などの評価を行い、その結果を基に、事業者や関係機関に適切な対応を促すとともに、各種施策の見直しや新たな施策の検討などを継続的に行っていきます。

状況把握、評価、見直しに当たっては、PDCAサイクルによる一連の手続きで進行管理を実施していきます。

第3節 計画の見直し

本計画の目標最終年度である令和8年度には、目標の達成状況や社会経済情勢等の変化を踏まえて新たな計画の策定を行います。

なお、国の基本方針や本計画の各事項等に変化があった場合には、その都度見直しを行います。

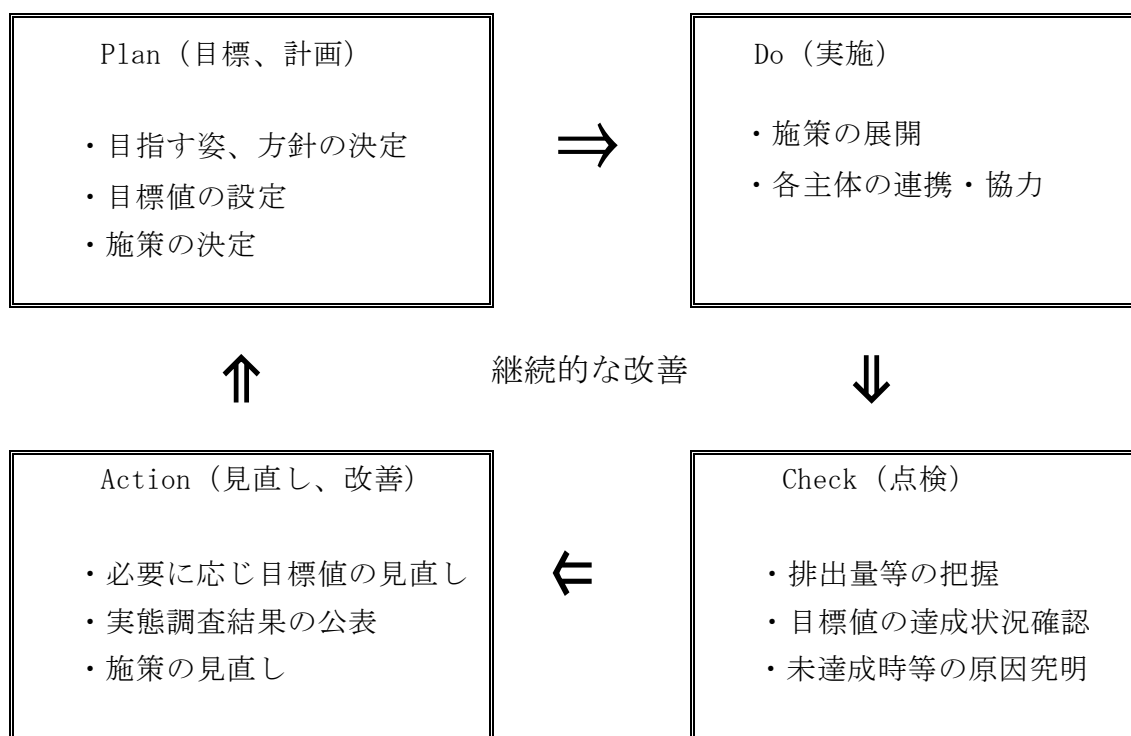


図7 PDCAサイクルによる進行管理

1 参考資料

2

3 1 福島県廃棄物処理計画に関連する施策の指標と目標

4 (1) 一般廃棄物（ごみ）処理に関連する施策

指 標	実績 ()内は実績年度	目標 ()内は目標年度
一般廃棄物の1人1日当たりの排出量 ^{※1}	1,035g/人・日 (R元)	923g/人・日以下 (R8)
一般廃棄物のリサイクル率 ^{※2}	12.7% (R元)	16.0%以上 (R8)
一般廃棄物の1日当たりの最終処分量 ^{※3}	255 t/日 (R元)	150 t/日以下 (R8)
食べ残しゼロ協力店・事業所数 ^{※3}	430 件 (R元)	1,200 件以上 (R8)
市町村の災害廃棄物処理計画策定率 ^{※4}	13.6%(8市町村) (R元)	100%(59市町村) ※R7年度まで
みんなでエコチャレンジ事業参加世帯数 ^{※3}	3,198 世帯 (R元)	30,000 世帯以上 (R8)
家庭への生ごみ処理機等導入助成実施市町村数	25 市町村 (R元)	増加を目指す
資源物の集団回収への援助措置実施市町村数	28 市町村 (R元)	増加を目指す
ごみ処理有料化実施市町村数	27 市町村 (R元)	増加を目指す
うつくしま、エコ・リサイクル製品認定数(累計) ^{※3}	99 製品 (R元)	130 製品以上 (R8)

5 (関連計画)

6 ※1 総合計画、環境基本計画、循環型社会形成推進計画*

7 ※2 総合計画、環境基本計画、循環型社会形成推進計画、地球温暖化対策推進計画

8 ※3 環境基本計画、循環型社会形成推進計画

9 ※4 環境基本計画

10

11 (2) 生活排水処理に関連する施策

指 標	実績 ()内は実績年度	目標 ()内は目標年度
汚水処理人口普及率 ^{※1}	83.7% (R元)	概ね100% (R12)
浄化槽設置整備事業等実施数		
浄化槽設置整備事業	692 基 (R元)	増加を目指す
公共浄化槽等整備推進支援事業	190 基 (R元)	増加を目指す

12

浄化槽法定検査受検率 7条検査(使用開始後3か月経過した日 から5か月間以内に実施) 11条検査(毎年定期的に実施)	86.4% (R元) 31.3% (R元)	増加を目指す 増加を目指す
窒素・りん除去型浄化槽設置基数 (累計) ※2	154基 (R元)	増加を目指す

1 (関連計画)

2 ※1 総合計画、環境基本計画、循環型社会形成推進計画

3 ※2 猪苗代湖及び裏磐梯湖沼水環境保全推進計画

4

5 (3) 産業廃棄物処理に関連する施策

指 標	実績 ()内は実績年度	目標 ()内は目標年度
産業廃棄物の排出量※1	772万2千t/年 (R元)	770万t/年以下 (R8)
産業廃棄物の再生利用率※1	54% (R元)	52%以上 (R8)
産業廃棄物の最終処分率※2	7% (R元)	6%以下 (R8)
産業廃棄物の優良事業者認定数※2 収集運搬業者 処分業者	142件 (R元) 8件 (R元)	増加を目指す 増加を目指す
産業廃棄物の不法投棄※2 件数 (モニタリング指標) 投棄量 (モニタリング指標)	4件 (R元) 224t (R元)	減少を目指す 減少を目指す
PCB廃棄物の保管数量※3 (変圧器・コンデンサー・安定器等) (モニタリング指標)	19,926台 (R元)	全量処分を目指す
うつくしま、エコ・リサイクル製品 認定数 (累計) (再掲) ※2	99製品 (R元)	130製品以上 (R8)
建設副産物発生量・リサイクル率 (アスファルト塊、コンクリート塊) (モ ニタリング指標) ※2	99.5% (R元)	99%以上を維持 (R12)

6 (関連計画)

7 ※1 総合計画、環境基本計画、循環型社会形成推進計画

8 ※2 環境基本計画、循環型社会形成推進計画

9 ※3 環境基本計画

10

11

12

13

14

15

2 用語解説

【あ行】

アスベスト(P42)

天然に産出する繊維状けい酸塩鉱物で石綿（「せきめん」又は「いしわた」）とも呼ばれています。耐久性、耐熱性、耐薬品性、電気絶縁性などの特性に優れ安価であるため、様々な用途に広く使用されてきました。しかし、空中に飛散したアスベストを肺に吸入すると約20年から40年の潜伏期間を経た後に肺がんや中皮腫の病気を引き起こす確率が高いため、平成18年に製造、使用等が禁止されました。アスベストを含む廃棄物には、飛散性の高い「廃石綿等」と、飛散性が比較的低い「石綿含有廃棄物」があります。

安定型（最終処分場）(P37) → 最終処分場(P16)

一般廃棄物(P5)

産業廃棄物以外の廃棄物です。一般廃棄物はさらに「ごみ」と「し尿」に分類されます。また、「ごみ」は商店、オフィス、レストラン等の事業活動によって生じた「事業系ごみ」と一般家庭の日常生活に伴って生じた「生活系ごみ」に分類されます。

うつくしま、エコ・リサイクル製品(P26)

廃棄物等の有効利用とリサイクル産業の育成を図り、循環型社会の形成に資することを目的に、県内に事業所を有する方が、主として県内で生じた廃棄物等を再利用して県内の事業所等で製造した優良な製品を「うつくしま、エコ・リサイクル製品」として、県で認定するものです。

エシカル消費(P24)

地域の活性化や雇用などを含む、人・社会・地域・環境に配慮した消費行動のことです。

汚水処理人口(P16)

汚水を下水道、農業集落排水施設、合併処理浄化槽等の生活排水処理施設により処理している人口です。

汚泥(P5)

工場排水や下水等の処理後に残る泥状のもの及び各種製造業の製造工程において生じた泥状のもののことです。

1 温室効果ガス (P42)

2 大気を構成する気体であって、赤外線を吸収し再放出する気体をいいます。地球温暖
3 化対策推進法では、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、
4 パーフルオロカーボン、六ふっ化硫黄、三ふっ化窒素の7物質が温室効果ガスと定めら
5 れています。

6

7 【か行】

8

9 海洋プラスチックごみ (P1)

10 プラスチックは、ペットボトルなどの容器包装から家庭用品やおもちゃまで、日常生
11 活のあらゆる場所で利用されていますが、便利な一方で、ポイ捨てなど不適切に処分さ
12 れたプラスチックごみが大量に海に流れ出て、海の環境を汚し、海の生き物にも悪影響
13 を及ぼしています。

14

15 合併処理浄化槽 (P16)

16 微生物などの働きを利用して、し尿と生活雑排水（台所、洗濯、風呂等からの排水）
17 を併せて処理することができる浄化槽をいいます。一方、し尿のみを処理する浄化槽は
18 単独浄化槽と呼ばれますが、浄化槽法上では「みなし浄化槽」とされています。

19

20 家電リサイクル法（特定家庭用機器再商品化法） (P26)

21 エアコン、テレビ、洗濯機、冷蔵庫及び冷凍庫について、小売業者に消費者からの引
22 取り及び引き取った廃家電の製造業者等への引き渡しと、製造業者等に対し引き取った
23 廃家電のリサイクル実施を義務付けた法律です。

24

25 管理型（最終処分場） (P37) → 最終処分場 (P16)

26

27 グリーン購入 (P26)

28 製品やサービスを調達する際に、品質や価格だけでなく、環境への負荷ができるだけ
29 少ないものを優先的に購入することです。

30

31 建設リサイクル法（建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律） (P45)

32 一定規模以上の建設工事について、その受注者に対し、コンクリートや木材等の特定
33 建設資材を分別解体等により現場で分別し、再資源化等を義務付けた法律です。制度の
34 適正かつ円滑な実施を確保するため、発注者による工事の事前届出制度、解体工事業者
35 の登録制度などを設けています。

36

37 小型家電リサイクル法（使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律） (P26)

38 国が認定した再資源化事業者の廃棄物処理業許可を不要とすることで、デジタルカメ
39 ラやゲーム機等の使用済小型電子機器等に利用されている金属等の有用物の再資源化を
40 促進することを目的とした法律です。

1 **固定価格買取制度 (P42)**

2 再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取ること
3 を国が約束する制度です。

4
5 **コミュニティ・プラント (P16)**

6 し尿及び生活排水を地域ぐるみで集合的に処理するため、市町村等が事業主体となっ
7 て設置する污水处理施設です。

8
9 **【さ行】**

10
11 **災害廃棄物 (P5)**

12 地震や津波等の災害によって発生する廃棄物（木くず、コンクリートがら等）及び被
13 災者や避難者の生活に伴い発生する廃棄物（生活ごみ、避難所ごみ、し尿）をいいます。

14
15 **福島県災害廃棄物処理に関する相互応援協定 (P28)**

16 災害の発生等により、被災市町村等での廃棄物の処理が困難となった場合に、県が市町村
17 等の要請を受けて広域的処理を調整することにより、円滑な災害廃棄物等の処理を進めるた
18 めの協定です。

19
20 **最終処分場 (P16)**

21 廃棄物の埋立処分を行う施設をいいます。

22 最終処分場は、ガラスくず等の安定型産業廃棄物のみを埋め立てることができる「安
23 定型最終処分場」、有害な産業廃棄物を埋め立てるための「遮断型最終処分場」、前述
24 の産業廃棄物以外の産業廃棄物を埋め立てる「管理型最終処分場」及び一般廃棄物最終
25 処分場（「管理型最終処分場」と同様の構造）に分類されます。これらは埋め立てる廃
26 棄物の性状によって異なる構造基準及び維持管理基準が定められています。

27
28 **産業廃棄物 (P5)**

29 事業活動に伴って生じた廃棄物のうち、燃え殻、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃
30 プラスチック類など 20 種類の廃棄物をいいます。

31
32 **産業廃棄物税 (P42)**

33 産業廃棄物の最終処分場への搬入に対して課税することにより、産業廃棄物の排出抑
34 制、減量化及び再生利用を促すことを目的として、本県において平成 18 年度から導入し
35 た税制度です。その税収を用いて、産業廃棄物の排出抑制、減量化及び再生利用の推進
36 等の施策を実施しています。

1 **産廃スクラム 30（産業廃棄物不適正処理防止広域連絡協議会）（P52）**

2 広域・悪質・巧妙化している不法投棄等の不適正処理を未然に防止するために構成さ
3 れた「産業廃棄物不適正処理防止広域連絡協議会」の通称で、30 は本県を含め協議会を
4 構成している自治体数を示しています。

6 **事業継続計画(P27)**

7 自然災害等の非常時において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事
8 業の継続又は早期復旧を可能とするため、平時における活動、非常時における事業継続
9 のための方法等を予め定め、文書化したもので「BCP（Business Continuity Plan）」
10 とも呼ばれます。

12 **資源有効利用促進法（資源の有効な利用の促進に関する法律）（P26）**

13 資源の有効利用を図るとともに、廃棄物の発生抑制と環境保全に資するため、事業者
14 に対し、3R（リデュース・リユース・リサイクル）の取組みが必要となる業種や製品
15 を指定し、自主的に取り組むべき内容を定めた法律です。10業種・69品目が指定されて
16 おり、事業者による製品の回収・再利用の実施、製品の省資源化・長寿命化等による廃
17 棄物の発生抑制、回収した製品からの部品などの再使用等を促進することが定められて
18 います。

20 **自動車リサイクル法（使用済自動車の再資源化等に関する法律）（P45）**

21 使用済自動車のリサイクル・適正処理を図るため、自動車製造業者等に適切な役割分
22 担を定めた法律です。自動車製造業者・輸入業者に、自ら製造・輸入した自動車を使用
23 済みになった場合に生じるシュレッダーダスト（破碎された後の最終残さ）等を引き取
24 ってリサイクルする等の義務を課し、そのために必要な費用は再資源化等料金として自
25 動車の所有者が負担する制度です。

27 **循環型社会形成推進基本法(P24)**

28 循環型社会の形成について基本原則、関係主体の責務を定めるとともに、循環型社会
29 形成推進基本計画の策定その他循環型社会の形成に関する施策の基本となる事項などを
30 規定した法律をいいます。

31 なお、循環型社会は大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会に代わるものとして提示
32 された概念です。

33 循環型社会形成推進基本法では、第一に製品等が廃棄物等となることを抑制すること
34 とし、次に不適正処理の防止その他の環境への負荷の低減に配慮しつつ、再使用、再生
35 利用、熱回収の順にできる限り循環的な利用を行い、最後にどうしても適正な循環的利
36 用が行われないものについては、適正な処分を確保することを基本原則としています。

1 **食品リサイクル法（食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律）（P26）**

2 食品に係る資源の有効な利用の確保及び食品に係る廃棄物の排出の抑制を図ること等
3 を目的とした法律で、食品関連業者から排出される食品廃棄物について、発生抑制、飼
4 料や肥料などへの再資源化、減量化することを定めています。

6 **食品ロス(P1)**

7 食品ロスとは、本来食べられるにも関わらず捨てられてしまう食べ物のことをいいま
8 す。日本では、平成 30 年度に、約 600 万トンの食品ロス（事業者から約 324 万トン、家
9 庭から約 276 万トン）が発生したと推計されています。

11 **3 R（すリーあーる）（P24）**

12 循環型社会形成のための 3 つの取組（Reduce（リデュース：発生抑制）、Reuse（リユ
13 ース：再使用）、Recycle（リサイクル：再生利用））の 3 つの英語の頭文字をとったも
14 のです。3 R は、リデュース、リユース、リサイクルの順番で取り組むことが求められ
15 ています。

17 **【た行】**

19 **多量排出事業者(P45)**

20 前年度において産業廃棄物の発生量が 1,000 トン以上又は特別管理産業廃棄物の発生
21 量が 50 トン以上である事業場を設置している事業者のことをいいます。廃棄物処理法
22 に基づき、事業場における産業廃棄物の減量等に関する計画の提出及びその実施状況の
23 報告が義務付けられています。

25 **中間処理(P16)**

26 収集したごみの焼却、下水汚泥の脱水、不燃ごみの破碎、選別などにより、できるだ
27 けごみの体積と重量を減らし、最終処分場に埋立後も環境に悪影響を与えないよう処理
28 することをいいます。さらに、鉄やアルミ、ガラスなど資源として再利用できるものを
29 選別回収し、有効利用する役割もあります。

31 **脱炭素社会(P1)**

32 二酸化炭素の排出が実質ゼロとなる社会のことをいいます。温室効果ガスである二酸
33 化炭素は、地球温暖化の原因と考えられています。そのため、二酸化炭素の排出量を可
34 能な限り減らし、脱炭素社会を実現することで地球環境を守るための社会作りが求めら
35 れています。

37 **電子マニフェスト(P46) → マニフェスト (P42)**

1 特別管理一般（産業）廃棄物 (P5)

2 廃棄物のうち、爆発性、毒性、感染性があるなど人の健康又は生活環境に被害を及ぼ
3 すおそれがある性状を有するものです。ほかの廃棄物と区別して収集運搬や、特定の方
4 法による処理を義務付けるなど、特別な処理基準が適用されます。特別管理一般廃棄物
5 と特別管理産業廃棄物に分けて指定されており、特定の施設から生じるばいじん、病院
6 等から生じる感染性廃棄物、廃PCB等、廃石綿等などが指定されています。

7
8 【な行】

10 熱回収 (P48)

11 廃棄物を焼却した際に発生する熱エネルギーを、発電や施設の暖房・給湯などに活用
12 するため、回収することをいいます。

14 熱回収施設設置者認定制度 (P48)

15 廃棄物処理法に基づく許可を受けた焼却施設のうち、一定の条件に適合する熱回収（廃
16 棄物発電・余熱利用）の機能を有する場合に、その施設の設置者が認定を受けられる制
17 度をいいます。

18
19 【は行】

20 バイオマス (P21)

21 再生可能な生物由来の有機性資源で化石資源を除いたものをいいます。廃棄物系のバ
22 イオマスとしては、廃棄される紙、家畜排せつ物、食品廃棄物、建設発生木材、下水汚
23 泥などがあります。

25 ばいじん (P5)

26 燃焼により焼却炉やボイラー等で発生する粒子状の物質で、排ガス処理施設等の集じ
27 ん装置により捕集されたものをいいます。

29 PCB（ポリ塩化ビフェニル）(P42)

30 PCBは、有機塩素化合物で、絶縁性、不燃性などの特性があります。それらの特性
31 を利用して電気絶縁油、感圧紙等さまざまな用途に用いられてきましたが、環境中で難
32 分解性であり、生物に蓄積しやすくかつ慢性毒性がある物質であることが明らかになり、
33 昭和49年に化学物質審査規制法（化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律）に基
34 づき製造及び輸入が原則禁止されました。しかし、PCB廃棄物については、処理施設
35 の整備が進まなかったことなどから事業者が長期間の保管を余儀なくされていまし
36 が、平成13年にPCB廃棄物処理特別措置法（ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理
37 の推進に関する特別措置法）が制定され、処理体制の整備を図った上で処理が行われて
38 います。

1 **福島県環境基本計画 (P1)**

2 福島県環境基本条例の規定に基づき、本県の環境の保全・回復に関する施策について
3 総合的かつ長期的な目標及び施策の方向性を定める計画です。

4
5 **福島県海岸漂着物対策推進地域計画 (P28)**

6 「美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境並びに海洋環
7 境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律」に基づき、海岸漂着物対策
8 を総合的かつ効果的に推進するために定めた計画です。

9
10 **福島県災害廃棄物処理計画 (P28)**

11 「福島県廃棄物処理計画」及び「福島県地域防災計画」に基づき、大規模な地震・津
12 波災害や風水害などの自然災害の発生時に、災害廃棄物を適正かつ円滑に処理するた
13 めに県が対応すべき基本的な事項を定めた計画です。

14
15 **福島県循環型社会形成推進計画 (P57)**

16 「福島県循環型社会形成に関する条例」に基づき、本県の特性を生かした循環型社会
17 の形成に向けた施策を総合的かつ計画的に推進していくための計画です。

18
19 **福島県総合計画 (P1)**

20 県のあらゆる政策分野を網羅し、県づくりの指針や施策を示す県の最上位計画です。
21 令和4年度(2022)を初年度とし、令和12年度(2030)を目標年度とする9カ年計画
22 で、ふくしまの30年先の未来について、県民の皆さんや福島に思いを寄せる方それぞれ
23 が思い描き、10年程度先のふくしまの将来の姿(未来予想図)をオールふくしまで創り
24 上げます。

25
26 **福島県分別収集促進計画 (P26)**

27 「容器包装リサイクル法(容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法
28 律)」に基づき、各市町村における容器包装廃棄物の分別収集を促進するため、容器包
29 装廃棄物の排出量及び分別収集量の見込みなど定める計画です。

30
31 **プラスチック資源循環促進法 (P1)**

32 海洋プラスチックごみ問題、気候変動問題、諸外国の廃棄物輸入規制強化等への対応
33 を契機として、国内におけるプラスチックの資源循環を一層促進する重要性が高まって
34 いることから、製品の設計からプラスチック廃棄物の処理までに関わるあらゆる主体に
35 おけるプラスチック資源循環等の取組を促進することを目的とした法律です。

36
37
38
39
40

1 放射性物質汚染対処特措法（平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震
2 に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関
3 する特別措置法）（P53）

4 原発事故により放出された放射性物質による環境の汚染が及ぼす、人の健康や生活環
5 境への影響を速やかに低減することを目的とした法律です。

6
7 【ま行】

8
9 マニフェスト（産業廃棄物管理票）（P42）

10 排出事業者が廃棄物の処理を委託する際に処理業者に管理票（マニフェスト）を交付
11 し、処理終了後に処理業者よりその旨を記載した管理票の送付を受けることにより、排
12 出事業者が廃棄物の流れを管理し、委託した内容どおりの適正な処理を確保する仕組み
13 のことです。平成3年の廃棄物処理法改正により創設され、平成9年6月の同法改正に
14 より全ての産業廃棄物に拡大されました。電子マニフェストは、マニフェストを電子デ
15 ータでやりとりするものです。

16
17 【や行】

18
19 優良産業廃棄物処理業者認定制度（P51）

20 優良な産業廃棄物処理業者に係る許可期間の特例制度です。廃棄物処理業の優良化の
21 推進のため、平成22年の廃棄物処理法の改正により新設されたものです。処理業の許可
22 更新の際に一定の基準の適合性審査の申請を行うことができ、適合が認められた場合に
23 は優良業者として処理業の許可の有効期間が通常5年のところ7年に延長されます。

24
25 容器包装リサイクル法（容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に関する法律）
26 （P26）

27 一般廃棄物の減量及び再生資源の利用を図るため、家庭ごみの大きな割合を占める容
28 器包装廃棄物について、消費者は分別して排出する、市町村は分別収集する、容器を製
29 造する又は販売する商品に容器包装を用いた事業者は再商品化するという役割分担を定
30 めた法律です。

31
32 【ら行】

33
34 リサイクル（再生利用）（P10）

35 廃棄物等を再生利用することで、紙、鉄くず、アルミニウムなど原材料としての再生
36 利用（再資源化・マテリアルリサイクル）や、焼却して熱エネルギーを回収する熱回収
37 （サーマルリサイクル）があります。

1 リデュース（発生抑制）（P24）

2 廃棄物の発生自体を抑制することです。リユース、リサイクルに優先するものです。
3 事業者としては、原材料の効率的利用や、使い捨てではない製品の開発・製造・販売
4 に努めること、消費者としては、必要なものを必要なだけ買うことや、使い捨てではな
5 い製品や長く使える製品を選ぶことなどの取組があります。

6
7 リユース（再使用）（P24）

8 いったん使用された製品、部品、容器等を再使用すること。修理して使ったり、その
9 まま製品として使用したり、使用可能な部品を選別して使用することなどがあります。

10

11 【わ行】

12

13 ワンウェイプラスチック（P24）

14 一度使用した後に捨てられる使い捨てのプラスチックをいいます。

15